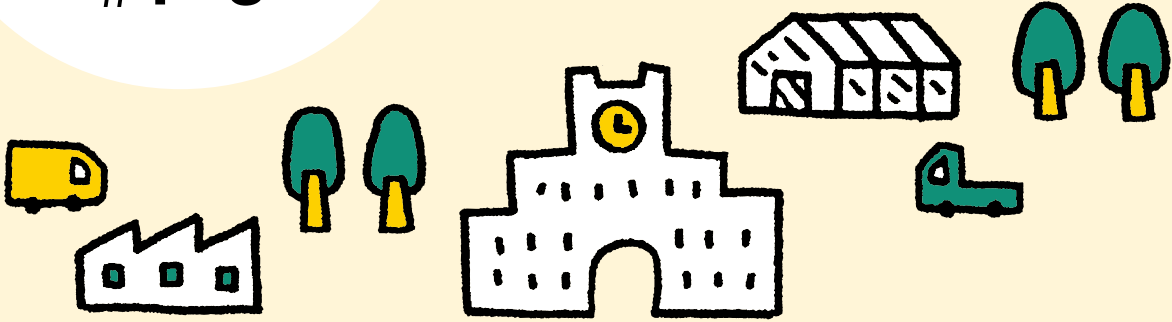


これからの地域連携

2018年秋に答申された中教審の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」では、高等教育と社会との関係をさらに発展させることが期待されている。今回は「地域連携」をテーマに、これからの社会における大学の役割を考えていきたい。

持続可能・
地方分散
(均衡発展) 型
シナリオ
#1~3



- 誘導に有効な高等教育政策
- ☐ 一定程度の都市部の大学の規模の確保
 - ☐ 大学進学率の向上
 - ☐ リカレント教育の推進
 - ☐ 教育投資の充実
 - ☐ 国際通用性の確保

～持続可能な日本の未来に必要な高等教育政策は何か？
AIを活用した、日本社会の未来と高等教育に関するシミュレーション結果

右は、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」の議論の参考用に文科省、日立京大ラボ、京都大学こころの未来研究センターが行ったAIによる2050年のシナリオのシミュレーション結果を8つのシナリオに収められたもの。このうち、シナリオ1、2、3が地方を含めた日本全体の均衡ある発展につながるという。

持続可能・
地方分散
(均衡発展) 型
グループ

持続不良・
地方分散型
グループ

持続困難・都市
(一極)集中型
グループ

シナリオ #	人口	財政	地域	環境 資源	雇用	格差	健康	幸福	教育	解釈
1	○	△	○	○	○	△	○	△	△	持続可能性高・社会的 パフォーマンス良・教育中
2	○	△	○	○	○	△	○	△	○	持続可能性高・社会的 パフォーマンス良・教育充実
3	△	○	△	○	○	△	△	△	○	持続可能性高・社会的 パフォーマンス中・教育充実
4	○	×	○	△	○	×	○	△	△	持続可能性中・社会的 パフォーマンス中・教育中
5	×	○	×	○	×	△	×	△	×	持続可能性中・社会的 パフォーマンス低・教育低下
6	×	○	×	○	×	△	×	△	△	持続可能性中・社会的 パフォーマンス低・教育中
7	×	○	×	△	×	△	×	△	△	持続可能性低・社会的 パフォーマンス低・教育中
8	×	○	×	△	×	△	×	△	△	持続可能性低・社会的 パフォーマンス低・教育中

© Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, Kyoto University, Hitachi, Ltd. 2018. All rights reserved.

文部科学省、日立京大ラボ、京都大学こころの未来研究センターが行った「AIを活用した、日本社会の未来と高等教育に関するシミュレーション」では、2万通りのシミュレーション結果が得られた。そしてそれらは、4つの持続可能性（①人口②財政③都市・地域④環境・資源）および5つの社会的パフォーマンス（①雇用②格差③健康④幸福⑤教育）の観点から、大きく8つのシナリオにまとめられた。望ましい

地域の持続可能性
II 大学の持続可能性

持続不良・
地方分散型
シナリオ
#4

シナリオは「持続可能・地方分散（均衡発展）型シナリオ1、2、3」で、その方向に進むには、特に「教育の質」「大学進学率」「地方大学の振興」を重視していくことが有効であるという。

成長・拡大から成熟時代へとパラダイムシフトが起こる中で大学は、地域との関係について、見直しを迫られている。従来大学は、市民講座や学生ボランティア、または自治体の審議会への教員参加などで、地域と連携してきた。しかし、これまでのような取り組みだけで本当に、若者の流出や高齢化、産業の衰退といった切実な地域の課題に具体的な解決策を提示できるのだろうか？

「自学の特色を生かして地域の課題にコミット」できるかどうか、今後大学が生き残る術であると同時に、地域の持続可能性を高めると言えるのではないか。地方の大学に限らず、都心部の大学においても、本特集が社会の一員として、大学の役割や機能の再定義について考える一助になればと考えている。

分岐点2
2034～
2035年ごろ

- 誘導に有効な高等教育政策
- ☐ 大学進学率の向上
 - ☐ 留学生の確保
 - ☐ 研究者の確保・育成
 - ☐ 教育投資の充実
 - ☐ 地方大学の振興

持続困難・都市
(一極)集中型
シナリオ
#5~8

分岐点1
2027～
2028年ごろ



OPINION

これからの地域連携

地域課題にコミットする地方大学

「21世紀への適応モデルは、20世紀モデルにより衰退した地域から生まれる」と語る西村教授。
地方大学だからこそ先陣を切って実現し得る、新たな地域連携のあり方を示す。

時代の変化が表出する 地方はチャンス宝库

「第4次産業革命」「人生100年時代」などの言葉に表されるように、社会は大きな変革期を迎えています。私たち大学は、この変化の波に乗り切れているでしょうか。

そもそも大学は、社会が求める人材、知、技術などを、世の中の先頭を切って生み出していく場所であるはず。過去を振り返ると大学は、明治期は近代化を担う中核人材やシステムを、戦後は高度成長を支える基盤人材や生産技術をつくり出してきました。しかし、成熟期に入った現在の社会が大学に求めているものは、これらとは異なることを、まずは受け止める必要があります。時代の開拓が大学の本分であれば、新たなものが求められている今こそ、大学が活躍すべき時でしょう。

社会変化、中でも少子高齢化、産業の衰退といったネガティブな課題は、すでに地方で端的に表出しています。こうした、社会変化が色濃く反映された現場を多く持つことが地方大学の強みです。大学が持つ知見を投入することにより、現場にどんな化学反応を起こせるか。社会変化を捉えた新しい研究、新しい人材教育に乗り出すきっかけは、都市部より地方のほうがはるかに多いはず。

地方創生を阻む最大のネックは、地域の「しがらみ」です。因習、既得権、固定化された人間関係などが、新たな挑戦を多々阻んできました。しかし、人口減が、こうしたしがらみを過去のものにしつつあります。幸いにもこれまでの近代化、産業化の蓄積により、インフラは地方まで行き渡っており、個人や小規模集団でも活躍できる舞台は整っています。このよ

うに今は地方大学にとって、新しいことを始め、役割の再定義を行い、地域で十分な存在感を打ち出せる絶好の機会なのです。あとはそれにのりかざるかでしょう。

対症療法から 富を創造する連携へ

では、地方大学の地域連携はどのように変わるべきでしょうか。従来型の地域連携は、「対策」「再生」を目的としたものでした。学生を高齢者の住む農村部に派遣したり、商店街の振興策を考えたり。学生の教育には効果があったとしても、地域の発展という点ではマインスをゼロに戻すまで、イノベーションにはつながりません。対して私が提案するこれからの地域連携は、地域と大学の資源の

三重大学 副学長(社会連携担当)
大学院地域イノベーション学研究科教授

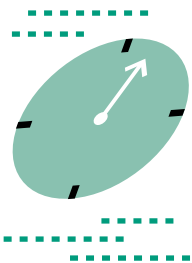
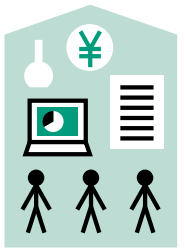
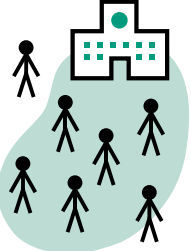
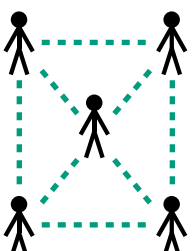
西村訓弘

にしむらのりひろ ● 三重県南伊勢町(旧南島町)出身。1987年筑波大学農林学類生物応用化学専攻卒業、1995年博士(農学)取得。(株)神戸製鋼所研究員、(株)ジェネティックラボ代表取締役社長などを経て、2004年に三重大学に着任。2013年副学長就任、2016年より現職。文部科学省地域イノベーション推進委員会委員。

再結合による「創造」です。蒸気機関が発明されたとき、それを馬車と組み合わせた人がいたから、鉄道や車が生まれました。同じように大学が持つ技術や知見は、それ単独では影響力が小さくても、地域が持つリソースと組み合わせることによって大きな価値を生み、社会を変える力を持ちます。地域の変化をふまえて、その背景に応じた再結合を行い、「富」を創造する。これを私は「地域イノベーション」と呼んでいます。三重大学では、県内と学内の各

取材・文／児山雄介 撮影／加納将人

大学が地域課題にコミットするための5つのSTEP

1	2	3	4	5
時代の変化を直視する  「今までのやり方は、これからの時代には通用しない」と認識することがまず重要。取り組もうとしていることが、新しい時代に即しているかを想像する力も求められる。	地域の資源を知る  地域にとって「数居が高い存在」から「地域の特徴や課題を熟知した身近な存在」へ。地域を教育・研究のテーマとして捉えて観察し、埋もれている資源を知る。	自学の資源を知る  他のセクターと比べると、実は大学は、人も金も十分なストックを持つ、圧倒的に安定した組織。学内の研究成果や知見等を把握し、地域活用の視点から捉え直す。	大学を地域のたまり場に  地域を支える人たちが集まる場、ネットワークの「ハブ」にあたる存在に。大学の存在価値が増すだけでなく、集まった人同士で思わぬ化学変化が起きる可能性もある。	リソースを活用する機能を持つ  各教員の研究資産や能力を適切に生かせるよう、アレンジメントする機能が求められる。これからの社会を想像し、地域と学内のリソースの利活用、再結合を提案する。

**地域ならではのイノベーションで
地方発の「逆明治維新」を起こそう**

資源を新たな形で組み合わせること、で、地場産業の「第二創業」に取り組んでいます。例えば本学の地域イノベーション研究科に社会人入学した老舗企業の後継経営者。彼はAIを事業に組み込んで顧客動向の予測システムを開発、今ではそれを他社にも販売しています。あるいは新規農業法人。本学が老舗製油会社と引き合わせた結果、製油工場の排熱を利用し、1500万円／反という超高収益農業を実現しています。三重県各地で今、大小のイノベーションが起きているのです。

地域イノベーションで求められるのは「指導」ではなく「対話」。地域の相談相手になることだと考えます。そこで何らかの知見が求められた際に、われわれ大学は開発や共同研究でサポートをしたり、地域内の他のリソースとの結合を提案したりする。クリエイティブ自体は現場に任せ、大学はプロデューサーの役割を果たします。

そのために大学は、地域の資源や事情と学内の資源の両方を把握し、地域の中核人材が集まるハブになる必要があります。そのうえ

**世界に通用する
次代のモデルをつくる**

今、地方がめざすべきは、「逆明治維新」ではないでしょうか。中央に倣って、中央の劣化版になるのではなく、地域が自立して富を生み出す。その中で地方大学は、さながら江戸時代の藩校のように、地域を担う中核人材が集まり、議論し、学ぶ場として、維新をけん引する役割を担います。

成果はそのまま、アジア諸国への提言になります。急成長と少子高齢化が予測されているアジア諸国は、日本の地方と近い未来を迎えるはずだからです。私たち地方大学は、自学の地域のみならず、世界に通じる先進モデル社会をつくっているとも言えるのです。

※三重大学での取り組みの詳細は、P.18から紹介しています。

政策動向1

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」概要

～学修者本位の教育への転換と、そのための組織、教学、経営改革

【図表1】

構成	章		要点	大学に求められていること
めざすべき姿	I	2040年の展望と高等教育が目指すべき姿 －学修者本位の教育への転換－	「個々の教員の教育手法や研究中心」から「学修者本位」へと教育を転換	▶「何を学び、身に付けることができたのか」を中軸に据えた教育に転換すること ▶個々人の学修成果の可視化に取り組むこと
			「知識の共通基盤」から「知と人材の集積拠点」へと社会との関係を発展	▶「人材育成と研究活動」に加えて、「新たな社会・経済システム等の提案」を行うこと ▶社会へ提案することを通して、社会からの評価と支援を得る好循環を確立すること
組織変革の促進	II	教育研究体制 －多様性と柔軟性の確保－	多様な学生	▶18歳で入学してくる日本人学生を中心とした教育体制から脱却すること(リカレント教育、留学生交流の推進など)
			多様な教員	▶多様なバックグラウンドを持つ教員の採用などに取り組むこと
			多様で柔軟な教育プログラム	▶初等中等教育との接続をふまえた教育の見直しや、文理横断、学修の幅を広げる教育など、時代の変化に応じて迅速かつ柔軟なプログラム編成を行うこと
			多様性を受け止める柔軟なガバナンス	▶国が制度を整える「大学の内外から人材や資源を結集できるしくみ」を活用して、教学改革やガバナンス改革を進めること
			大学の多様な「強み」の強化	▶大学として中軸となる「強み」や「特色」をより明確にしていくこと
教学改革の推進	III	教育の質の保証と情報公表 －「学び」の質保証の再構築－	「学修者本位の教育」の質を 保証するしくみの構築	▶「何を学び、身に付けることができるのか」が明確になっているか、学んでいる学生は成長しているのか、大学の個性を発揮できる多様で魅力的な教員組織・教育課程があるか」といった教育の質の保証に取り組むこと ▶全学的な教学マネジメントの確立、学修成果の可視化と情報公表の促進、教育の質保証システムの確立に取り組むこと
経営改革の支援	IV	18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置 －あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」－	18歳人口減少をふまえた規模の適正化	▶P.8【図表2】のような市場の将来推計データなどを活用しながら、社会から教育の質を厳しく見られること、学生の多様性、国公私役割などをふまえて「規模の適正化」を検討すること
			地域で高等教育の将来像を描く	▶「地域連携プラットフォーム(仮称)」などの場で地域と共に地域の高等教育の将来像を議論すること
課題の提示	V	各高等教育機関の役割等 －多様な機関による多様な教育の提供－	専門職大学・専門職短期大学、短期大学、高等専門学校、専門学校、大学院の検討課題	▶各学校種特有の課題の解決に取り組むこと ▶機関間の接続を含めた流動性を高め、より多様なキャンパスを実現すること
	VI	高等教育を支える投資 －コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充－	高等教育機関が、広く公的・私的セクターにより、社会の納得感を持って支えられるために必要なこと	▶教育・研究にかかるコストや社会的・経済的効果を可視化して、公表すること ▶公的支援も含めた高等教育に対する社会の負担への理解を促進すること
	VII	今後の検討課題	中教審や国で引き続き検討を行う事項	▶中央教育審議会での「設置基準等の質保証システム全体の見直し」や「教学マネジメント指針の策定」に関する検討状況、国が行う「地域連携プラットフォーム(仮称)」の立ち上げ等の制度改正の動きをキャッチしておくこと

※文部科学省中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」(2018年11月26日)をもとに編集部にて作成

質保証

地域連携

適正規模

グランドデザインから読み解く大学の持続可能性

少子高齢化が進む日本の社会において、求められ、生き残る大学とはどのようなものか。「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」から、持続可能な大学の将来像を読み解く。

(株)進研アド Between編集長

中村浩二

なかむらこうじ●1990年(株)福武書店(現ベネッセコーポレーション)に入社。高校事業部にて高校の教育改革支援に携わった後、(株)進研アド九州支社勤務を経て現職。

人口減少社会における持続可能な大学の将来像

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」(以下、グランドデザイン)は、人口が減少し、先々の社会の姿が予測不可能な時代において、将来も持続可能な大学のあり方を描いたものだと言えます。

【図表1】に、グランドデザインの概要をまとめています。大きく分けると、「めざすべき姿」「組織変革の促進」「教学改革の推進」「経営改革の支援」「課題の提示」の5項目で構成されています。

「めざすべき姿」では、高等教育を「**学修者本位の教育**」に転換することが強く求められています。これからの時代には、社会の変化に対応しつつ社会を積極的に支え、よりよくしていく人材が必要で、その育成には教育の質的転換が欠かせないからです。

加えて、社会における大学の位置付けを「**知と人材の集積拠点**」へと発展させる必要性についても触れています。18歳人口の減少が急速に進む地方において大学が生き残るには、地域と共存共栄の関係を築き、「地域で暮らし、学ぶ」ことを積極的に選択する若者を増やす必要があるからです。

「組織変革の促進」では大学に、多様性と柔軟性を持った組織への変革を求めています。変化の激しい時代に改革を進めるには、組織そのものが変化への対応力を持つことが大切です。そのためにはまず、組織の中のこれまでの「当たり前」を思い切って見直すことも必要でしょう。

「教学改革の推進」と「経営改革の支援」は、「めざすべき姿」の実現に向けての方策をまとめたものです。「課題の提示」では、各学校種特有の課題に加え、社会の理解と支援を得る必要性などが述べられています。

グランドデザインの内容をふまえると、「人材育成」と「地域貢献」における機能強化が大学の持続可能性を高めるキーだと言えます。

では、これらの機能強化をどう進めるとよいのでしょうか。ポイントは、「教育の質保証」、「地域連携」、「規模の適正化」の3つです。

「教育の質保証」は
全学体制で取り組む

ポイントの1つ目、教育の質保証については、次の3点が具体的な方策として示されています。

- ①全学的な教学マネジメントの確立
- ②学修成果の可視化と情報公表の促進

③教育の質保証システムの確立

①の教学マネジメントと②の学修成果の可視化や情報公表については、教学マネジメント特別委員会で議論し、指針案と省令改正案を2019年度中に提示する予定です。③の教育の質保証システムの確立については、2019年度内に質保証システム部会で設置基準や認証評価の見直しを進める予定です。他にも、学生が在学中に身に付けた能力や付加価値の見える化を目的とした学生調査の試行が2019年度に予定されています。まずは、これらの動向をまめに学内で共有し、後手に回らないように対応策の準備を進める必要があるでしょう。

教育の質保証に取り組む際には、全学体制を組むことが重要です。なぜなら、各大学の教育理念に基づく「3つの方針(AP・CP・DP)」が質保証のベースだからです。そのため学部内で完結せず、データを全学的に共有し活用したり、高校や社会との連続性に配慮したりといった「開かれた質保証」をめざすべきでしょう。

その実現には、学内の誰もがアクセスでき、自分の仕事にデータを活用できる。みんなのIR体制の構築も欠かせません。質保証と併せて検討したい課題です。

地域	項目	合計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	教育	その他
北 陸 富山 石川 福井	入学定員	10,292	315	1,535	390	2,230	215	1,723	350	3,534
	進学者数推計	10,690	1,091	2,779	251	1,457	222	1,157	628	3,106
	入学者数推計	8,211	263	1,208	301	1,901	185	1,223	289	2,841
	進学者収容力推計	96.3	28.9	55.2	155.6	153.1	96.9	149.0	55.8	113.8
	定員充足率推計	79.8	83.6	78.7	77.1	85.3	86.0	71.0	82.6	80.4
東 海 岐阜 静岡 愛知 三重	入学定員	55,903	7,565	14,492	600	6,850	1,615	6,171	4,115	14,495
	進学者数推計	60,702	8,392	15,590	1,017	8,366	1,713	6,170	4,110	15,345
	入学者数推計	48,429	6,728	12,333	514	6,098	1,387	5,438	3,598	12,333
	進学者収容力推計	92.1	90.2	93.0	59.0	81.9	94.3	100.0	100.1	94.5
	定員充足率推計	86.6	88.9	85.1	85.7	89.0	85.9	88.1	87.4	85.1
近 畿 滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山	入学定員	122,374	22,009	41,517	1,857	10,567	2,005	11,546	7,343	25,530
	進学者数推計	88,287	14,013	28,388	1,327	8,904	2,122	9,235	5,585	18,713
	入学者数推計	102,401	18,363	35,236	1,585	8,973	1,778	9,439	6,102	20,924
	進学者収容力推計	138.6	157.1	146.3	139.9	118.7	94.5	125.0	131.5	136.4
	定員充足率推計	83.7	83.4	84.9	85.4	84.9	88.7	81.8	83.1	82.0
中 国 鳥取 島根 岡山 広島 山口	入学定員	29,669	3,284	5,968	1,565	4,390	940	5,186	2,568	5,768
	進学者数推計	27,733	3,645	7,120	969	3,433	715	4,110	2,302	5,439
	入学者数推計	24,712	2,538	5,048	1,345	3,777	817	4,281	2,247	4,660
	進学者収容力推計	107.0	90.1	83.8	161.5	127.9	131.6	126.2	111.5	106.0
	定員充足率推計	83.3	77.3	84.6	85.9	86.0	86.9	82.5	87.5	80.8
四 国 香川 徳島 愛媛 高知	入学定員	10,582	855	2,955	465	1,150	320	1,652	660	2,525
	進学者数推計	12,872	1,581	4,216	352	1,367	320	1,514	886	2,637
	入学者数推計	8,303	609	2,294	389	923	268	1,252	560	2,007
	進学者収容力推計	82.2	54.1	70.1	132.3	84.1	100.0	109.1	74.5	95.7
	定員充足率推計	78.5	71.3	77.6	83.6	80.3	83.7	75.8	84.8	79.5
九 州 福岡 佐賀 大分 長崎 熊本 宮崎 鹿児島 沖縄	入学定員	49,724	5,772	15,389	1,092	9,260	1,504	6,977	2,675	7,055
	進学者数推計	53,657	7,052	16,283	1,324	8,235	1,367	6,979	3,214	9,203
	入学者数推計	44,556	5,303	13,450	1,006	8,371	1,351	6,253	2,449	6,374
	進学者収容力推計	92.7	81.9	94.5	82.5	112.4	110.0	100.0	83.2	76.7
	定員充足率推計	89.6	91.9	87.4	92.1	90.4	89.8	89.6	91.5	90.4

※文部科学省「高等教育に関する基礎データ(地域別・分野別)」(2017年10月4日将来構想部会配付資料)より抜粋 入学定員：各地域に所在する大学の2016年度入学定員(学部の所在地による。学部内の学科が複数の分野や地域にまたがる場合は入学定員数の最も多い区分で集計) 進学者数推計：2015年の大学進学率と同率と仮定した場合の各地域に所在する高校等を卒業した者で全国いづれかの大学に進学した者の数(2033年度)(国立教育政策研究所による推計を元に文部科学省作成) 入学者数推計：2015年の大学進学率と同率と仮定した場合の各地域に所在する大学に入学した者の数(2033年度)(国立教育政策研究所による推計) 進学者収容力推計：進学者数推計に対する入学定員の割合 定員充足率推計：入学定員に対する入学者数推計の比率 入学定員、進学者数推計、入学者数の単位は人。進学者収容力推計、定員充足率推計の単位は% 学問分野の「その他」には教養学、コミュニケーション学、デジタルメディア学、地域協働学等が含まれる

戦略的に取り組む「規模の適正化」

ポイントの3つ目は**規模の適正化**です。グラントデザインではこの問題について、教育の質保証、社会人や留学生の受け入れ、地域の大学進学者数の将来推計などを考慮しながら、各大学で答えを出すことを求めています。

【図表2】は、中央教育審議会将来構想部会で示された地域の将来推計データを一部抜粋したものです。地域ごとに、2033年度における大学進学者数と入学者数の推計値を算出し、2016年度の入学定員を用いて、進学者収容力、定員充足率を計算しています。

進学者収容力推計からは、地域の大学進学者数に対して地域の入学定員が多いのか少ないのかが、定員充足率推計からは、18歳人口減少に対する規模の適正化をどれくらいの水準で考える必要があるかが、学問分野別にわかります。

規模の適正化の検討を先送りにすると、18歳人口の減少にあわせて、縮小均衡で定員を減らざるを得なくなります。教育の質保証や地域連携における改革の推進と併せて規模の問題についても議論することが、戦略的かつ効果的な施策につながります。

地域の募集マーケットは今後どうなる？

地域・学問分野別進学者収容力と定員充足率の将来推計

2033年度、大学進学率が現在と同様だった場合、進学者数や入学者数はどの程度変化するのか？

中教審が示した、地域ごと・学問分野ごとの推計を掲載する。

【図表2】

地域	項目	合計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	教育	その他
北海道	入学定員	18,797	1,548	4,098	140	1,962	1,300	2,214	1,185	6,350
	進学者数推計	15,180	1,806	4,236	149	1,322	560	1,929	914	4,264
	入学者数推計	14,397	1,054	3,201	115	1,532	1,140	1,707	938	4,708
	進学者収容力推計	123.8	85.7	96.7	93.8	148.4	232.2	114.8	129.6	148.9
	定員充足率推計	76.6	68.1	78.1	82.4	78.1	87.7	77.1	79.2	74.1
東 北 青森 岩手 秋田 宮城 山形 福島	入学定員	25,355	1,605	4,635	509	5,120	1,025	4,172	1,765	6,524
	進学者数推計	25,544	2,653	6,149	424	3,692	782	3,376	2,097	6,371
	入学者数推計	19,092	1,299	3,464	385	4,027	800	2,954	1,466	4,697
	進学者収容力推計	99.3	60.5	75.4	120.0	138.7	131.1	123.6	84.2	102.4
	定員充足率推計	75.3	80.9	74.7	75.7	78.7	78.1	70.8	83.0	72.0
北関東 茨城 栃木 群馬	入学定員	17,906	1,305	5,160	431	2,277	560	3,443	1,810	2,920
	進学者数推計	25,796	3,114	7,363	502	3,210	691	3,546	1,757	5,613
	入学者数推計	14,856	1,144	4,284	375	1,828	479	2,962	1,466	2,318
	進学者収容力推計	69.4	41.9	70.1	85.9	70.9	81.0	97.1	103.0	52.0
	定員充足率推計	83.0	87.7	83.0	87.0	80.3	85.5	86.0	81.0	79.4
東京圏 埼玉 千葉 東京 神奈川	入学定員	239,213	35,130	79,777	4,191	20,538	4,860	19,406	11,562	63,749
	進学者数推計	173,153	24,801	56,292	3,737	15,752	4,555	15,401	7,840	44,775
	入学者数推計	227,848	33,307	76,498	4,067	19,925	4,806	18,128	10,889	60,227
	進学者収容力推計	138.2	141.6	141.7	112.1	130.4	106.7	126.0	147.5	142.4
	定員充足率推計	95.2	94.8	95.9	97.0	97.0	98.9	93.4	94.2	94.5
甲信越 新潟 山梨 長野	入学定員	13,008	1,390	2,525	575	1,810	605	3,428	895	1,780
	進学者数推計	17,407	2,152	4,807	503	1,986	488	2,627	1,112	3,731
	入学者数推計	10,740	1,200	2,127	476	1,479	515	2,761	764	1,417
	進学者収容力推計	74.7	64.6	52.5	114.4	91.1	124.0	130.5	80.5	47.7
	定員充足率推計	82.6	86.3	84.3	82.7	81.7	85.2	80.5	85.4	79.6

各地域における合計の進学者収容力推計値を上回る分野……	地域の平均よりも大学進学者数に対する入学定員の上回りが大きい学問分野。地元の高校以外からの募集を考える必要性が特に高い。
各地域における合計の定員充足率推計値を下回る分野……	地域の平均よりも定員充足率が低い学問分野。規模の適正化の問題に早急に取り組む必要性が特に高い。

地域の将来像を描く「地域連携」

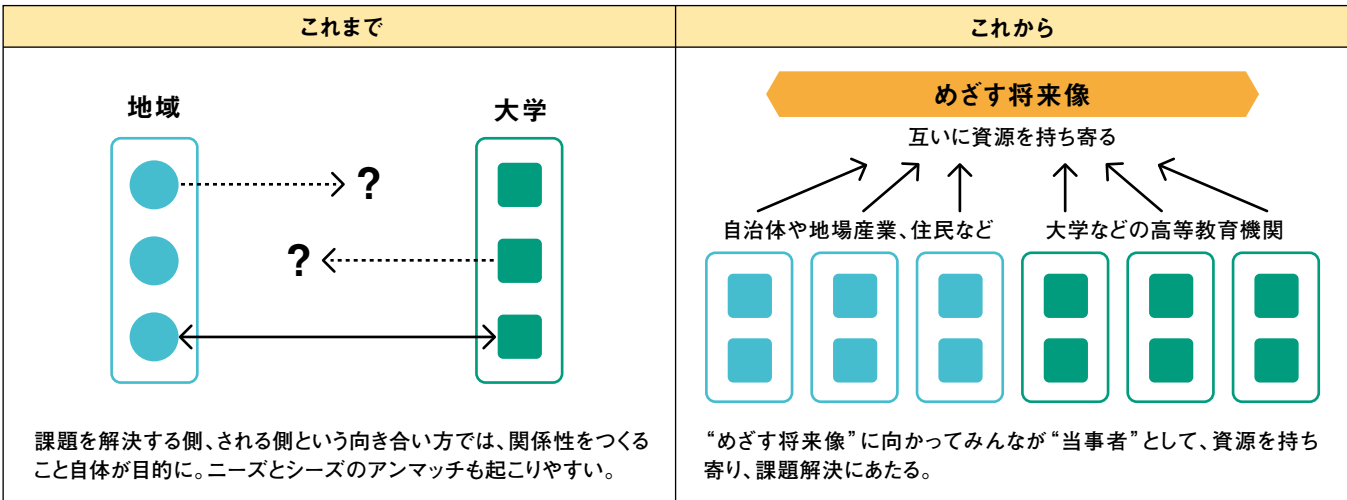
ポイントの2つ目は、**地域連携**です。地域の若者が地域の高等教育にアクセスできる状態が確保されていることは、国の最重要課題である「地方創生」にとって欠かせないものです。しかし、18歳人口の減少が急速に進む中、その状態を維持し続けるには、これまで以上に地域の関係者が連携して、地域の将来像を地域の若者に魅力的に語り、「地域で学び、地域で生きていく」ことの価値を伝える必要があるでしょう。もとより、多くの地方大学がその地域で生き残るには、地元の高校生から選ばれることが不可欠です。

地域の将来像は一大学だけで決められるものではありません。自治体、地元の産業界、住民、小中高、そして大学がそれぞれ地域の発展に関わる当事者として議論し、描く必要があります。その検討の会議体として活用したいのが、グラントデザインで示された「地域連携プラットフォーム(仮称)」です。

今、大学に求められているのは、地域の各ステークホルダーと共に持続可能な将来像を描き、その実現をめざす、地域連携の実質化なのです。

「めざす将来像」「みんなが当事者」が、これからの地域連携のポイント

【図表3】



地域の大学が互いの強みを生かして課題解決に取り組む ～地域連携の3つの課題

【図表4】

課題		連携の目的	活動の内容
1	地域の将来像	地域の“持続可能な将来像”を描く	地域連携プラットフォーム(仮称)などを活用し、自治体、企業、大学などの地域関係者と共に、地域がこれからも持続可能となるビジョンを描く
2	地域の活性化	地域の“活性化していない”活動などを活性化させる	学生や教員が地域の活動に参加して、活動を盛り上げる。学生が活動の中で、学ぶ必要性を感じ、学んだことを活用する。地域を知る、地域の人々と関係を構築できる人材を育成する
3	地域イノベーション	地域に新たな“富”を生み出す	地域のニーズと大学のシーズをマッチングして、地域に新たな産業を生み出す。地域でイノベーションに挑戦する企業や人材を支援、育成する

将来像の下でつながる
これからの地域連携

このように高等教育の将来像は、地域連携と密接な関係があります。では、地方創生の視点から、「これからの地域連携」にどのような形が求められるのでしょうか。【図表3】に、「これまで」と「これから」の連携の形をまとめています。

これまででは、地域からすると大学は、「どこに相談してよいかわからない」「どんな資源があるのか、何ができるのかわからない」存在だったとの声を聞くことがあります。そもそも地域という狭い世界の中で、課題を解決する側、される側として向き合うこと自体に無理があるのかもしれない。そこでこれからは、大学も地域の一構成員として、地域の課題解決の当事者となる連携が求められるのではないのでしょうか。つまり、お互いの関係性をよくするための連携から、地域のめざす将来像に向かって各ステークホルダーが共に資源を持ち寄って取り組む連携へと変える必要があるのです。

各大学の強みを生かし
全体で課題解決を図る

これから地域連携を進めるにあ

たり、取り組むべき課題を整理したのが【図表4】です。

まずは「地域の将来像」です。未来のコンセプトをつくり上げるには、対話を行う場所と、コンセプトワークをリードする人が必要になります。対話に適した施設を有する大学、社会科学系に強みを持つ大学などが、活動をリードすることが期待されます。

次に、「地域の活性化」です。これはまさに「にぎわい」を取り戻す活動です。地元就職者の割合が高い大学は、活動そのものがキャリア教育にもなるため、積極的に取り組みたい課題です。

最後は、「地域イノベーション」です。これは、地域に産業を興す、イノベーションに挑戦する企業や人材を育成する取り組みです。理工系に強みを持つ大学だけでなく、人材育成や社会実装では人文社会系の教育研究成果が大いに求められます。いずれにせよ、各大学がそれぞれの強みを生かすことが大切です。

さて、今の時代、地域の課題といえども、グローバル化の波を無視することはできません。よって、「世界の中の地域」という視点も重要です。「開かれた連携」が地域と大学の持続可能性を高めると言っても過言ではないでしょう。

—「グランドデザイン」の中で「地域の高等教育機関」に重点を置いている意図は。

人口減少社会を乗り切るためには、これまで以上に国民一人ひとりを貴重な存在として、各々が120%の力を出せるような人材育成と、そのための教育が求められています。そうした背景から本答申では、「学修者本位の教育への転換」を掲げ、一人ひとりの学生が「何を学び、身に付けることができたのか」を問うことにしたのです。

他方、どこに生まれても学び続けられるためには、地域における大学が果たす役割は重要です。AIによるシミュレーション（P.2～3参照）でも、高等教育は都市集中型より地方分散型のほうが国の持続可能性が高いという結果も出ました。

—「地域に知の基盤をつくるにあたっての、国と地域の役割分担をどう考えるか。

右肩上がりだった時代は、必要となる人材像が明確であったため、国が教育のデザインを計画し主導してきました。しかし、今は多様性が力になる時代です。今回、「グランドデザイン」として大枠の方向性を国は示しましたが、解決すべき課題は地域によってさまざまであり、一つの計画で表すことは困難です。

地域に根差した高等教育のあり方を、ぜひ地域の高等教育機関などが主体となって検討していただきたいと思います。国も必要なデータの提供や組織運営の支援を行い、共に考えていきます。

—「地域連携プラットフォーム(仮称、以下略)」とはどのようなものを想定しているのか。

地域における高等教育の将来像を、各高等教育機関、自治体、企業などが議論いただく場として考えています。といってもゼロからの組織づくりは想定しておらず、COC事業*などで作られた既存の会議体をベースに、高等教育をテーマに据えて議論していただければと。それぞれの機関が個別に動くのではなく、地域全体で地域の人材を育てる姿を思い描いています。

リードするのは、国公立の各大学、自治体など、いろいろな形があっていると思います。私たちも地域に伺い、その地域の連携と発展のスイッチがどこにあるのか、そのために国はど

文科省に聞く!

グランドデザインにおける
地域連携への期待とは?



文部科学省 高等教育企画官(併)高等教育企画課 高等教育政策室長

石橋 晶

いしはしあき●2000年文部省(現文部科学省)に入省。科学技術・学術政策局基盤政策課専門官、高等教育局大学振興課課長補佐、国立大学法人支援課企画官などを経て現職。

のような支援をするといのかを探っていく予定です。

—「大学等連携推進法人(仮称、以下略)」と「一法人複数大学制度」とは何が違うのか。

大学同士の連携はすでにさまざまな形で行われていますが、現行制度ではできないような連携を実現する規制緩和を行い、その連携を国が質保証する制度が、「大学等連携推進法人」です。まだ検討段階ですが、例えば一大学で卒業単位を全て準備するのではなく、複数大学で準備することも認めるような連携のあり方が議論に上がっています。

この制度を活用しなければ大学間連携ができない、ということではありません。各大学が全方位に強みを発揮するのは難しいという場合に、選択肢の一つとして他大学と特色を合わせてより質の高い教育を地域に提供するという方法を提示したものです。推進法人内での平等で緩やかな連携であれば、各大学の存在意義や建学の精神を全く損なわずに連携を進めることができるのではないのでしょうか。

「一法人複数大学制度」は、国立大学法人に限ったしくみです。法人統合について、それぞれの構想ごとに法律改正を行います。

—今後の展開と、大学へのメッセージを。

地域連携プラットフォームのガイドライン、大学等連携推進法人制度は2019年度中に検討し、必要な制度の整備等を行います。それにあたって、各地域に出向いて皆さんのニーズを知り、国ができるサポートを考えていきます。

地域連携に関しては、各大学においてすでに相当のことをされてきていると思います。これからは人口減少をはじめとするさまざまなデータをふまえたエビデンスベースで、今までの取り組みをいかに先に進めるかがポイントになると思います。

今回の答申では、小中高の各学校や自治体、企業に対しても、「大学と共に変わっていきましょう」というメッセージを込めています。地域連携プラットフォームのような場にはぜひ、小中高の教員や企業人、そして教育を受ける側の生徒・学生も加えていただきたい。「学修者本位の教育」への転換は、生徒・学生たちの声に耳を傾けることが、まずその第一歩となるからです。

*地(知)の拠点整備事業

取材・文／見山雄介 撮影／亀井宏昭

政策動向2

内閣官房＜まち・ひと・しごと創生総合戦略＞
地方における若者の
修学・就業を促進

内閣官房・内閣府の大学にまつわる施策では、東京23区内の定員増抑制の印象が強いが、大学の地域連携を促す施策にも取り組んでいる。

内閣官房・内閣府の主な大学関連地方創生推進事業

事業名	概要・目的	期待される効果	2019年度予算 ()内は 2018年度予算	資金の 流れ	2018年度 採択件数
地方大学・地域産業 創生交付金事業	首長のリーダーシップの下、産官学連携により、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取り組みを重点的に支援し、地域における若者の修学・就業を促進する(キラリと光る地方大学づくり)。具体的には産業振興と専門人材育成の一体的推進、海外連携等による特色ある大学改革(学部学科再編等)の実施	▶地域の生産性の向上、若者の定着の促進 ▶学生の地方大学への進学推進、東京一極集中の是正	97.5億円 (95億円)	国 ↓ 都道府県・政令指定都市等 ↓ 大学	7件
地方と東京圏の 大学生対流促進 事業	地方公共団体等の協力も得つつ、地方と東京圏の大学が連携し、東京圏の学生に地方の魅力体験できるプログラムなどを実施する取り組みを支援。具体的には、地方大学と東京圏の大学が単位互換をはじめとした連携を強化し、学生が地方圏と東京圏を相互に対流する取り組みの促進	▶東京圏の学生が地方に行く新しい人の流れが生まれる ▶地域に根差した人材の育成を図る	2億円 (3.3億円)	国 ↓ 大学等 ※定額	6件
地方創生 インターンシップ 事業	地方企業でのインターンシップに関して東京圏の大学等と地方公共団体間の連携の支援や情報の集約・発信を担うプラットフォームを本格的に運営するとともに、受け入れ企業の開拓等の際に活用できる資料の作成や全国各地の研修会の開催などを行う	▶地方公共団体と大学との連携推進 ▶全国的な地方への人材還流、地元定着の実現	0.6億円 (0.6億円)	国 ↓ 民間企業に委託	
公共団体と地方 の連携を推進する マッチングシステム	東京圏の大学の地方サテライトキャンパスの設置に関わるマッチングを支援するためのポータルサイトと相談窓口を開設(2019年8月下旬ごろ予定)	▶恵まれた環境での学生教育の充実、学生の地方定着の促進、新たな地域の拠点の確立、地域における新たな産業の創出など	0.2億円 (0.1億円)	国 ↓ 民間企業に委託	

※内閣官房・内閣府資料を基に編集部で作成

大学を軸に地方への
人の流れをつくる

内閣官房・内閣府「まち・ひと・しごと創生本部」は「地方への人の流れをつくる」という観点から、大学に関連する施策にも取り組んでいる。主なものとして、上の表に示した4つの事業がある。

中でも大きな施策は予算総額が約100億円の「地方大学・地域産業創生交付金事業」だ。これは、産官学が連携して地域の産業振興・専門人材育成などを行う取り組みを重点的に支援するもの。これにより、地域の中核産業と地方大学を盛り上げ、地域における若者の修学と就業を促進する。申請は自治体が行うため、資金は自治体経由で大学へと渡される。2018年度の申請件数は16件で、うち7件が採択された。採択された事業は、製造業分野で国立大学が中心の事業が多かったが、業界や分野、大学設置区分が限定されているわけではない。なお、審査では自立性Ⅱ長期に渡って継続可能なビジネスモデルとなっているかどうか」が重視される。

地方だけでなく、東京圏の大学が対象となる事業もある。「地方と東京圏の大学生対流促進事業」だ。これは地方大学と東京圏の大

学が連携して学生の対流・交流を図り、東京圏の大学生に地方の特色や魅力を発見してもらおうとするもの。採択大学には国から直接、補助金が出る。地域の課題解決型授業やインターンシップに取り組みむことが求められる。

そのほか、大学と地方とのマッチングを促進する事業もある。地方企業での学生インターンシップの情報を集約・発信するプラットフォームを整備する「地方創生インターンシップ事業」がすでにスタートしているほか、地方サテライトキャンパスの設置を考える大学向けのマッチング支援ポータルサイトの開設も予定されている。

なお、地方創生のメインの事業である「地方創生推進交付金」(予算100億円)は、既存の補助金ではできない、自治体の先駆的な取り組みを支援するもの。その中には、和歌山県、田辺市、みなべ町に和歌山大学・京都産業大学が協力する梅産業のイノベーション事業や、静岡県藤枝市・島田市と静岡産業大学によるICTによる教育・産業づくり事業など、大学と連携を図る事業もいくつか採択されている。今後はこういった事業にも注目し、地域との本格的な連携を通じて地方創生に臨みたい。

内閣官房
に聞く!

地方創生において
大学に期待する
役割とは?



内閣官房
まち・ひと・しごと創生本部事務局
参事官補佐
根橋広樹

ねはしひろき●2008年文部科学省入省。科学技術・学術政策局にてサイエンス・インカレの創設、高等教育局にて将来構想の諮問などに関わり、2017年7月より内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局にて大学関係施策を担当。

—内閣官房・内閣府が「大学の地域連携」に
直接取り組むようになった経緯は?

それは主に若者の東京圏への転入超過の問題を解決するためです。データを見ると(下図)、転入者は15~24歳が多く、大学進学時や就職時の転入が多いと考えられます。そのため、内閣官房が2014年に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「東京圏と地方との転出入の均衡を図る」ため、さまざまな施策に取り組んできました。

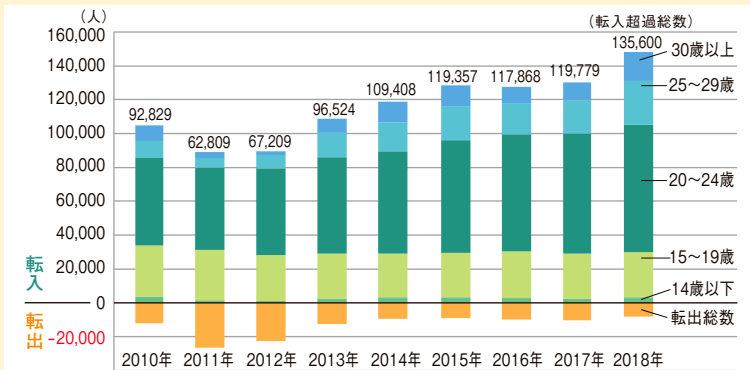
文部科学省でも「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」などの施策を実施したものの、東京圏への転入超過数の抑制にはなかなかつながらなかったところがあります。2016年には全国知事会において「大学の東京一極集中の是正」などを求める決議がなされ、この年の総合戦略の改訂で「地方大学の振興」「地方における雇用創出と若者の就業支援」「東京における大学の新增設の抑制」などを検討することになりました。そして翌年の総合戦略の改訂で新たな施策が盛り込まれました。

—「定員増の抑制」や「入学者定員管理の
厳格化」には、私立大学から反発の声も出
ているが。

地方創生や大学教育の水準を保つという点で、定員管理の厳格化は必要な面があると理解しています。また、18歳人口は最も多かった時期の半分程度にまで減少しており、適正規模については、考えなければならない時期に来ているのではないのでしょうか。

—「地方大学・地域産業創生交付金」事業
に関して、大学に期待することは?

東京圏の年齢階層別転入超過数推移



※内閣官房資料を基に編集部で作成 (東京圏:東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)

※内閣官房・内閣府の地域連携事業の採択例については、P.26から紹介しています。

初年度に関しては、製造業分野で地方国立大学が中心の取り組みが多く採択されましたが、選定にあたって産業分野や大学を限定してはいません。人文社会系の私立大学であっても、例えば観光業で地域と連携したり、芸術・文化に関する知見を地域産業の振興につなげたりすることはできるのではないかと思います。もっと多様な取り組み、大学の応募を期待しています。

審査では「産官学が連携して、地域の強みを生かし、自立できるビジネスモデルをつくりあげているか」という点を重視しています。長期間にわたって国費で支援し続けることは現実的ではありません。応募を検討している大学は、出口を含めた継続的なモデルづくりを自治体や産業界と検討していただきたいと考えています。内閣府では事前相談を通じて、アドバイスをしています。

—大学と地域が連携する際の課題は何か。

文部科学省の事業では、大学に直接支援をするため、自治体も一部費用を負担しつつ、大学を支援するという流れはありませんでした。一方で例えば、内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金事業」は、自治体の負担が必須のスキームです。自治体もさまざまな考えで施策を進めているので、「費用を負担してでも大学と連携して産業振興に取り組みたい」と考える自治体もあれば、中には「大学との連携の優先度は高くない」と考えるところもあるでしょう。大学側もかりで、温度差はあります。

しかし、18歳人口の減少が加速していく中、特に地方大学においては自治体や産業界から信頼され、支援を得られるような関係づくりが重要なのは間違いありません。今こそお互いの発展につながるような連携のあり方を、主体的に考えていくべきときではないのでしょうか。

—大学に関連する施策について、今後の展
開を教えてください。

2019年12月に第一期総合戦略は一区切りを迎えるため、第二期の総合戦略の検討を進めます。第一期総合戦略では、主に「ひとの流れ」という点で大学に着目してきましたが、今後は、大学が持つ「人材育成」といった部分にも着目した政策がますます重要になると考えています。その意味では地方の大学だけでなく、東京圏の大学が地方創生に協力することにも期待を寄せています。

政策動向 3

文科省 地域科学技術イノベーション施策

大学の科学技術を地域振興につなげる

文部科学省科学技術・学術政策局は、科学技術による地域振興の施策を行う組織だ。ここでは、同政策局が担当する、大学と自治体の連携促進支援事業を紹介する。

2019年度から
ニーズ発想の事業を開始

文部科学省科学技術・学術政策局は、地域における科学技術イノベーションの推進による地方創生に取り組んでいる。ここでは、研究機関である大学を支援する代表的な3つの事業を紹介する。

2019年度から新たに始まるものとして「科学技術イノベーションによる地域社会課題解決（INSPIRE）事業」がある。これまでの地域×科学技術の施策は、シーズ発想（大学が持つ研究・開発力を地域の産業創出に向けて展開する）のものが多かったが、これはニーズ発想（地域の困り事に対して大学の研究力をマッチングさせる）となっているのが特徴。

この事業では、最初に自治体と大学が中心となって、地元企業、金融機関、NPO、地元の高校生などとチームを組んで議論し、目指すべき地域の将来像を描いた未来社会ビジョンを設定する。その実現に向け課題を洗い出し、解決策に大学の研究シーズを役立てる計画を立てる。審査に通った計画に試行実験のための資金が補助される。チームを組む自治体の規模は市町村レベルでも構わない。また、複数の自治体、大学が計画に

参加することも認められている。^{*2}
一方でシーズ発想の事業としては2016年度から始めた「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」がある。地方大学が持つ優れたコア技術の事業化を5年間に渡って支援するものだ。大学は研究・開発には熱心だが、それを事業展開するノウハウに乏しい。そのため、民間企業での新規事業立ち上げ経験者、知財マネージャーなどを含む事業プロデュースチームの創設が求められるが、ノウハウを持った人材を招聘できることが本事業の大きなメリットだ。

これら2つが大学等が対象なのに対して、「研究成果最適展開支援プログラム」（A-STEP）は、研究者個人が対象の事業だ。研究者が持つシーズと、企業のニーズが合致するかを確認する試験研究を支援する。基礎研究を支援する科研費とは異なり、本格的な産学の共同研究開発につなげることを目的としている。現状、地方大学の研究者に大きな資金が渡りにくくなっているが、この事業では特に地方大学の若手・中堅研究者が多く採択されているという。

^{*2}「科学技術イノベーションによる地域社会課題解決」（INSPIRE）事業は2019年4月下旬をめどに、公募がスタートする予定

地域科学技術イノベーション施策の大学に関わる主な事業例

事業名	概要	2019年度予算 ※（ ）内は 2018年度予算	申請主体	資金の流れ	支援額規模
*1（INSPIRE） 科学技術イノベーションによる地域社会課題解決	▶地域の課題について大学の科学技術を使って解決を図るスキーム構築を支援する、ニーズプル型事業▶大学と自治体だけでなく、地域の将来を担う高校生を含む地域の多様なステークホルダー（企業、金融機関、NPOなど）の参加も求め、地域コミュニティによる社会課題解決サイクルを構築する	4500万円（新規） *事業期間：1年間 *今年度はフィジビリティとして実施	大学等と自治体（市町村含む）の連名	国 ↓ 大学・研究開発法人および自治体	詳細検討中
地域イノベーション・エコシステム形成プログラム	▶大学等および自治体が事業化経験を持つ人材を中心とした事業プロデュースチームを創設、専門機関を活用した市場・特許分析を踏まえて事業化計画を策定、大学シーズ等の事業化（5年以内）を目指す、シーズプッシュ型の事業▶最終目標は民間資金等の獲得（民間への技術移転、地元企業による事業化、ベンチャー企業創出と成長）	36.33億円（30.93億円） *事業期間：5年間	大学等と自治体（都道府県または政令指定都市）の連名	国 ↓ 大学・研究開発法人および自治体が指定する機関等	1地域当たり 1～1.4億円 程度／年×5年 *採択例は 左ページ参照
研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）	▶特定の分野やテーマを設定せず、全国の大学等の尖った技術シーズを基に、実用化を目指す研究開発を行う技術移転プログラム。研究者個人を支援する事業▶企業との共同研究が条件▶現在機能検証フェーズとして「試験研究」または「実証研究」を支援	70.83億円（76.74億円） *事業期間：1年間	大学等の研究者	国 ↓ JST（科学技術振興機構） ↓ 大学・国立研究開発法人・企業等	試験研究タイプ：300万円／年、 実証研究タイプ：1000万円／年

*文部科学省資料を基に編集部で作成
*1 Science and Technology Innovative Solutions for Social Problems In Regions.但し名称については、今後変更予定

文科省に聞く！

地域イノベーションに大学の研究はどう貢献できるか？



科学技術・学術政策局
産業連携・地域支援課
地域支援室長

生田知子

いくたともこ ●1998年科学技術庁入庁。文部科学省大学官房会計課、文部科学省大臣官房政策課評価室長・対話型政策形成室長、内閣府特命担当大臣秘書官などを経て、2017年10月より現職。

—「地域科学技術イノベーション」とは何か？

端的に言うと「地方創生に科学技術イノベーション活動を結びつけること」です。「まち・ひと・しごと創生法」の流れも受け、2016年に決定された第5期科学技術基本計画では、「地方創生」に資するイノベーション・システムの構築が、基本方針の1つの柱です。文科省では2021年度から始まる第6期科学技術基本計画の策定に向けて、科学技術・学術審議会の下に地域科学技術イノベーション推進委員会を設置し、地方自治体、大学、産業界で活動する組織にヒアリングを行って現場の課題を把握し、そこから教訓を引き出し、今後の地域科学技術イノベーションのあり方について毎月議論を重ねてきました。

—地域イノベーションの課題は何か？

地方の現場では「イノベーション」は遠い存在で、現実味がないことです。20年以上も前から地域の産学連携に取り組んできましたが、未だ難しい。自治体は「イノベーションは、大学や余裕がある自治体が考えること。それより目の前の税収・人手不足などの課題に対処しなければ」、大学は「論文を書くのが精一杯で、地域貢献までは考えられない」、産業界は「苦しい地方中小企業の支援が最優先」といったことが本音でしょう。しかし、人口減少や高齢化が進んでいる地域こそ、技術、文化、風土など身近で特有の地域資源の活用により、状況を打破できる可能性が高いです。地域の現場の目をイノベーションに向けるためには、まずは「地域の構成員が一個人として、デザイン思考でその地域をどのような社会にしたいのかを議論し、みんながその将来ビジョンを共有すること」が重要です。

—大学に期待する役割は？

地域イノベーション・エコシステム形成プログラム採択一覧

2018年度	大学等 × 自治体	テーマ
	東北大学 × 宮城県	ナノ界面技術によるMn系Liフルインターカラーション電池の革新とそれによる近未来ダイバーシティ社会の実現
	山形大学 × 山形県	有機材料システムの「山形」が展開するフレキシブル印刷デバイス事業創成
	神奈川県立産業技術総合研究所 × 神奈川県	神奈川発「ヘルスケア・ニューフロンティア」先導プロジェクト
	金沢大学 × 石川県	楽して安全、振動発電を用いた電池フリー無線センサの事業化とその応用展開
	名古屋大学 × 愛知県	あいち次世代自動車イノベーション・エコシステム形成事業～100年に1度の自動車変革期を支える革新的金型加工技術の創出～

^{*3} 2016年度は4事業（一社）つくばグローブイノベーション推進機構×茨城県、静岡大×浜松市、九州大×福岡県、九州工業大×北九州市）が、2017年度は10事業（東京工業大×川崎市、福井大×福井県、山梨大×山梨県、信州大×長野県、三重大×三重県、神戸大×神戸市、山口大×山口県、香川大×香川県、愛媛大×愛媛県、熊本大×熊本県）が採択されている。

政策動向 4

文科省＜私立大学等改革総合支援事業
私立大学ならではの
地域連携を支援

私立大学等改革総合支援事業は、2019年度に大きく形を変える。
再編された同事業で、地域連携がどのように位置付けられているのかをひもとく。

私立大学等改革総合支援事業の再編まとめ

年度	2018年度	2019年度
タイプ1	教育の質的転換 全学的な体制での教育の質的向上に向けた取り組みを支援＋高大接続改革に積極的に取り組む大学等を支援 〈選定予定数〉200校程度（142／420）	特色ある教育の展開 学修成果の可視化に基づく教育方法の改善や文理横断的な教育プログラムの開発、教育の質向上に向けた特色ある教授・学習方法の展開を通じた教育機能の強化を促進 〈選定予定数・金額〉180校程度・1000万円程度／校
タイプ2	産業界との連携 産業界と連携した高度な教育研究支援○教育面を含む産学連携体制の構築○複数企業との長期インターンシップ○実用化、事業化をめざした取り組み○共同研究、受託研究 等 〈選定予定数〉50校程度（47／100）	特色ある高度な研究の展開 社会的要請の高い課題の解決に向けた研究やイノベーション創出等に寄与する研究や他大学等と連携した研究など、高度な研究を基軸とした特色化・機能強化を促進 〈選定予定数・金額〉50校程度・2000万円程度／校
タイプ3	他大学等との広域・分野連携 国内の他の地域の大学等と連携した高度な教育研究支援○特定分野の教育プログラム、教材の共同開発○共同研究の実施○学生の受け入れ、派遣等 〈選定予定数〉50校程度（27／91）	地域社会への貢献 ○地域と連携した教育課程の編成や地域の課題解決に向けた研究の推進など、地域の経済・社会、雇用、文化の発展に寄与する取り組みを支援○大学間、自治体・産業界等との連携を進めるためのプラットフォーム形成を通じた大学改革の推進を支援 〈選定予定数・金額〉150校程度【20～40グループ含む】・1000万円程度／校
タイプ4	グローバル化 国際環境整備、地域の国際化等、多様なグローバル化を支援○実践的な語学教育○外国人数員・学生の比率○地域のグローバル化への貢献 等 ※必須要件：国際化推進に関するビジョン・方針の策定 〈選定予定数〉80校程度（78／150）	社会実装の推進 産業連携本部の強化や企業との共同研究・受託研究、知的財産・技術の実用化・事業化、産業界と連携した社会実装の推進に向けた取り組みを支援 〈選定予定数・金額〉100校程度・1000万円程度／校
タイプ5	プラットフォーム形成 各大学等の特色化・資源集中を促し、複数大学間の連携、自治体・産業界等との連携を進めるためのプラットフォーム形成を通じた大学改革の推進を支援○複数校の申請に基づき選定○スタートアップ型（体制の整備状況を評価）と発展型（中長期計画の実施状況を評価）の2層で支援 〈選定予定数〉20～40グループ（23／39）	

*選定予定数の（ ）内は、実際の選定数／申請数 *文部科学省資料を基に編集部で作成

地域プラットフォームは
1大学でも採択対象に

私立大学にとっては関心の高い私立大学等改革総合支援事業。2019年度は、*1「骨太の方針2018」に示された「人材育成の3つの観点」（世界を牽引する人材、高度な教養と専門性を備えた人材、具体的な職業やスキルを意欲した高い実務能力を備えた人材）を踏まえつつ、5タイプから4タイプに再編された。新たな枠組みのうち、タイプ3は地域連携に、タイプ4は産学連携に特に関わりが深い。

タイプ別に変更ポイントを見ていこう。タイプ1「特色ある教育の展開」は、2018年度のタイプ1「教育の質的転換」に対応したもの。すでに2018年度から、一部の基礎的な取り組みに該当する項目が一般補助の「教育の質の指標」に移行している。尖った取り組みを拾って特色化を促し、画一的な構造を変えるべく、採択数は2018年度より絞られる。

タイプ2「特色ある高度な研究の展開」は高度な研究を基軸とした特色化・機能強化に取り組む大学を支援するものだが、科研費と異なり、個別の研究の成果を問うものではないことに留意すること

が必要だ。

タイプ3「地域社会への貢献」の支援の対象は、教育や研究を通じて地域を盛り立てる取り組みだ。「地域」は大学近辺に限定されておらず、遠方の地域との連携も対象となる。これまでは他大学等と連携したプラットフォームに参画していることが採択の条件だったが、新しい枠組みでは単独の大学による取り組みも支援対象となる点が大きな変更点といえる。

タイプ4「社会実装の推進」は、2018年度のタイプ2「産業界との連携」の要素を引き継いでいる。主に企業との共同研究などが想定されつつも、社会全般での知識・技術の応用例が許容される見込みだ。一方で「教育面を含む」「インターンシップ」といった言葉は削られており、純粹な教育目的の取り組みは対象外になりそう。なお「グローバル化」については、「すでにどの大学も当たり前に取り組みむべきテーマ」との考えから、支援事業の対象外となった。また今回、特別補助である改革総合支援事業の再編と併せて、経常費補助における一般補助の割合が約1%上げられている。改革総合支援事業は、あくまで「オペショナル」的な支援。まずは本筋の一般補助にしっかり取り組みたい。

文科省に聞く！

私立大学の経営にとっての
地域連携とは？

— 地方私立大学の現状と課題をどのように受け止めているか。

少子化による学生募集への影響は大きな課題です。特に地方においては、地元の大学に魅力があれば大学進学したのにと考える層を取りこぼしていないか、いま一度確認する必要があります。多くの情報が流通している今、特色を上手にアピールしないと高校生や保護者、高校教員のアンテナには引っかかりません。

また地域によっては、たとえ地元の大学を出たとしても就職先は限定的であるため、就職の段階で都市部に出ていく、という現実があります。地元企業は高卒や専門学校卒者中心の採用で、それゆえ大卒者だと何ができるのか、がわからない状態なのでしょう。どれだけ地元経済界のニーズをつかんでいるか？が今後の地方私立大学にとっての課題だと思います。

— 地方私立大学にとってこれからの地域連携に求められるものは？

人口減社会の中では、少ない人数で社会を支えていく必要があります。地域にとって大学は、若手人材の供給源です。「地域に根差す大学」をめざすのなら、学生を巻き込んだ継続的な取り組みが求められます。教員が自治体の審議会の委員を務める、単発の地域PJをやるだけでは、学生が地元で働き定着するサイクルを作ることには正直難しい。地域ぐるみで大学を卒業して10年後、20年後も地元で働いて生活できるような環境づくりが求められます。

在学生だけでなく、卒業生に対しても「面が見がいい大学」が期待されますし、その前提として、卒業生が卒業後はどこにいて何をしているのかを追跡し、分析する必要があるでしょう

— 2019年度のタイプ3「地域社会への貢献」に込めた意図は。

地方創生のプレーヤーとしての大学にとっては、「地域にどう使ってもらうか？」がポイントです。しかし地域への一方的な献身ではなく、自学の強みを生かした、学生の教育・成長に寄与する貢献であってほしいですね。学生を巻き込んだ取り組み、さらに言えば学生の自立と生業の獲得につながるような汎用的な力が付く取り組みが望ましいと考えています。

それゆえ、連携先選びが重要で、そのための情報発信とマッチングが必要です。必ずしも地

元にこだわる必要はなく、学生を育ててくれる住民や社会人がいるところ、お互いがお互いを大切にできる地域を探す必要があるでしょう。地方大学というアイデンティティは大事ですが、地方にあるだけの大学では意味がありません。自学にとっての「地域」はどこなのか、立地や行政区分にこだわらず、地域連携のあり方を見直す機会となれば幸いです。

— 2018年のタイプ5「プラットフォーム形成」と2019年のタイプ3の「地域社会への貢献」の「プラットフォーム形成」との違いは？

以前のパターンだと地方創生はプラットフォームありきだと受け止められてしまっていた反省があります。参加大学がそれぞれの力を発揮し、補い合える関係を想定していたのですが。

今回は、単一の大学でも申請できるようにしました。中でも県庁所在地ではない場所にある私立大学は、多くの場合その地域における最高学府であるはず。そうした大学が地域をリードしやすくないという思いがあります。

— タイプ4「社会実装の推進」の特徴は。

企業は極めてシビアなステークホルダーですが、地域産業に研究成果を生かせれば、地域のエンパワーメントにつながりやすいでしょう。地域の産業が抱える課題と、自学の得意分野のマッチングがカギだと言えます。

また、「社会実装」という言葉を使ったのは、「産学連携」というと理工系の学問のものと思われがちだからです。私たちは大学と社会との連携をより幅広くとらえているところであり、例えば自治体の統合が進んだ今、住民の地元意識をどのように再構築するか、といったテーマには社会科学系の力が欠かせないはず。

— 今回の特別補助の見直しを通じて私立大学に伝えたいメッセージは？

全タイプを通して、地方に対する取り組みを厚くしているつもりです。特に中小規模の大学に励みにしてほしいとの意図を込めて、教員の人数など規模に比例した支援ではなく、取り組み自体への支援であるという面を強調した設計にしました。

2020年度からは高等教育の無償化も始まる見通しです。「人を育てる場」としての大学を起点に、これら改革総合支援事業が大学改革のドライブになればと思っています。



文部科学省 高等教育局視学官(併)私学部私学助成課長補佐・専門官

児玉大輔

こだまだいすけ●1999年入省後、官房総務課、生涯学習政策局、高等教育局、初等中等教育局での勤務を経験して2009年より埼玉県教育局に出向、義務教育指導課長などを歴任。その後、高等教育局勤務を経て2014年9月から在インド日本大使館に教育担当官として勤務し、2018年4月より現職。

*1 2018年6月15日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～」

取材・文／児山雄介

Case Study

地元産業の第二創業支援と自治体のシンクタンク

三重大大学

地域に科学技術イノベーションをもたらすための大学院と戦略企画室(シンクタンク)を持つ三重大学。取り組みの成果と今後の課題を聞いた。

「専門性+地域資源」を現場で実践する大学院

高校卒業以来、20数年ぶりに戻った故郷三重県。少子高齢化やグローバル化の影響で地元産業は衰退し、第二次産業中心の北部と第一次産業中心の南部との間では、生活格差が生じていました。企業から転職し、医学系の修士課程で医師にならない学生を指導していた私は、その高度な専門知識を社会でうまく生かせない学生の多さに問題を感じていました。

大学の研究を社会で活用し、社会の変化に呼応した地元産業の「第二創業」ができないか？地域の成長の阻害要因「研究開発力の弱さ」と「人材不足」に大学がコミットできないか？と考え、2009年に立ち上げたのが、地域イノベーション学研究科です。専

門性を、どんな地域資源と組み合わせるに生かすか、教員と共同研究しながら学ぶ場です。「地元企業社長100名博士化計画」を掲げ、多くの地場産業の経営者が学んだ結果、各地で第二創業が起こっています。今では彼らの実践が本学の地域連携の一部を成しています。

製油工場の排熱を利用する国内最大級の野菜工場を建てた若手経営者(コラム参照)や、本学工学研究科の膜合成技術を応用して、世界から問い合わせの来る水質浄化装置を開発した水質管理会社の経営者らは、本研究科修了生です。

体制・意識を全学に広げ地域創生大学の旗手へ

かつての本学は地域内での存在感が希薄でした。教員の多くは地

元に関心を持たず、県庁は県外の大学を頼っていました。しかし、多くの国立大学が採択された大学知的財産本部整備事業(2003年)を逃した頃に危機感が生まれ、手弁当で地域に入り、徐々に実績と信頼を積み重ね、ようやく県庁はじめ全県の自治体から相談を持ちかけられるようになりました。

現在は、県内行政のシンクタンク機能も果たしています。例えば南部のある自治体の将来計画を手がけた際は、首長や住人を巻き込み、人口を維持するための行政のあり方を設計、計画遂行の支援までを行っています。

2011年には私も発起人となり、地域イノベーション学会を設立しました。学会の理事の半数以上は地域の中小企業経営者。定期勉強会では、地域イノベーション学研究科を修了した企業人も参加

します。口コミで地域住民や知事も顔を出すようになり、行政との窓口としても機能しています。

さて、これまでの地域連携は、いわば「海兵隊」のような特殊部隊の属人的な取り組みでした。それを大学の組織的な動きにすべく、2018年度より、学長直下の地域創生戦略企画室を立ち上げました。産学官連携で地域と深い関係を築ければ、運営費交付金を減らされたところで、自治体や地元企業と共に生き抜いていける手応えを得ています。大学として地域に必要なとされ、地域と共に生きる大学に進化できるのか、今が勝負時です。少子高齢化や地場産業の衰退といった現象は、三重だけでなく、アジア各国でも同様に起きていること。世界展開も視野に入



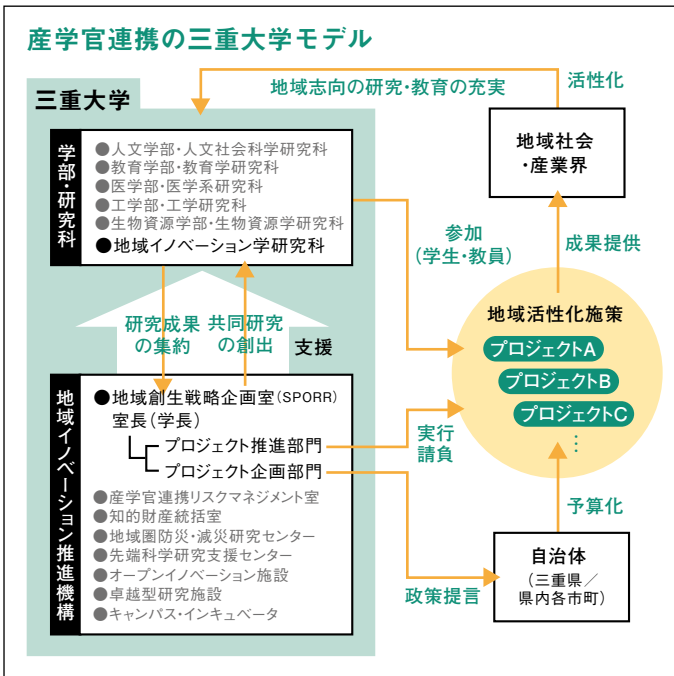
西村訓弘
副学長(社会連携担当)
大学院地域イノベーション学
研究科教授
にしむらのりひろ●三重県南伊勢町出身。1987年筑波大学農林学類生物応用化学専攻卒業、1995年博士(農学)取得。学類卒業後、(株)神戸製鋼所研究員、(株)ジェネティックス代表取締役社長などを経て、2004年に三重大学医学部に着任。2013年副学長就任、2016年より現職。

取材・文／見山雄介 撮影／加納将人



学生数／約6000人
学部／人文、教育、医、工、生物資源
大学院／人文社会科学、教育学、医学系、工学、生物資源学、地域イノベーション学
THE世界大学ランキング日本版2018／111-120位

協定を結んだ主な連携先	三重県および、県内全29市町と協定締結
コミットする地域課題	▶南部地域(第一次産業中心)における北部(第二次産業中心)との生活格差拡大と人口減、高齢化▶地域産業の経営改革(第二創業)に貢献できる高度人材と、その基盤となる新技術の研究開発力不足
特徴的な取り組み、PJ	▶地域産業界と連携した人材育成と技術開発に特化した大学院・地域イノベーション学研究科：地域企業の経営者が社会人入学し、大学との共同研究を通じて技術開発、新事業を創出(例：地域内連携による高収益型農業の創出)▶「地域のシンクタンク」として地域創生戦略企画室(SPORR)が県内各自治体に対し政策提言(立案)と施策の実行▶教職員の自主的な地域支援活動を支援する公募事業を行う
資金調達(補助金含む)	▶自治体からの委託料(政策提言、地域活性化プロジェクト実行費用)▶補助金：地域イノベーション・エコシステム形成プログラム(2017～2022年)、COC+▶大学独自の地域貢献支援事業予算確保
指標	▶産学官連携活動推進のための「地域拠点サテライト」を県内に4か所設置(伊賀、東紀州、伊勢志摩、北勢)▶県内自治体との協定数：全自治体(29市町)と協定を締結(達成済み)し、実施PJ数を年間87件に増加させる▶県内中小企業との共同研究100件(2013年)→国内最高レベルの200件に(2021年)▶競争的資金の獲得：文科省地域イノベーション・エコシステム形成プログラム採択(総額約6.76億円)など

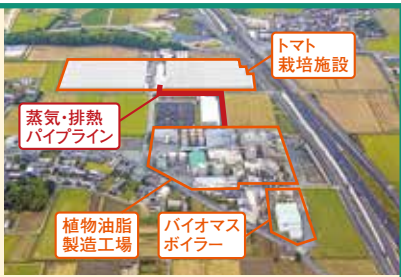


連携先に聞く!

科学の力で高収益農業を実現。大学との連携が生んだ第一次産業イノベーション

(株)浅井農園代表取締役 浅井 雄一郎

甲南大学理学部卒業後、経営コンサルティング会社、環境ベンチャー企業などを経て、2007年に家業を継ぐ形で浅井農園(津市)に就農、トマト農園へと業態を転換。2016年、三重大学大学院地域イノベーション学研究科で博士号を取得。



辻製油、三井物産との協業により立ち上げた、工場の排熱を利用する野菜工場「うれし野アグリ」

家業を継ぎ、研究開発型のトマト農園として第二創業

先代である父親まで約100年間行っていた植木生産が行き詰まり、東京から地元に戻った私は、第二創業としてトマト栽培に踏み出しました。その頃、農業についてアドバイスを求め、地域イノベーション学研究科の2期生として入学。ゲノムによる品種改良について学び、6年間かけて博士号を取得しました。今では世界中からトマトの品種を集めて改良を加え、コンピュータシステムで生育環境を制御するハウス栽培により、高収益の農業法人に生まれ変わっています。

研究支援、マッチング、信用の供与が大学の強み

現代的な農業は、さまざまな専門家との連携が必要です。三重大学とは今でも品種改良の共同研究を進めているほ

か、エネルギー効率の検証など技術的な協力を得ています。また、県や他大学の研究者、異業種との連携は、大学の橋渡しがなければなし得ませんでした。プロジェクトのメンバーに大学が名を連ねていることや博士号への信用力は大きく、私のような若手でも大企業に話を持ち込むことができました。企業グループとしての売り上げは10億円を達成し、社員・パート含め約300人の雇用を生み出せました。従業員には地元の人間だけでなく、三重大卒の博士号を持つ外国人も受け入れています。私自身も、農林水産省の委員会に呼ばれたり、他の大学でも教育研究に携わるなど、活躍の場が広がっています。大学には地域に埋もれているさまざまな可能性を引き上げる役割を、今後も期待しています。

Case Study

学内特区で行う「新産業創出」と 全学で支援する「地域の活性化」

高齢化が進む徳島県に所在する大学として、地域の創造的な未来づくりに取り組んでいる徳島大学。現在の取り組み、地域との関わり方について話を聞いた。



理事（地域・産官学連携担当）副学長 吉田和文
よしだかずふみ ● 1979年中央大学法学部法律学科卒業。1981年徳島県入庁。県民環境部地域振興局地方分権推進課長、県民環境部地域振興局市町村課長、企画総務部副部長、監察局長、農林水産部長などを経て、2014年4月より現職。

大学病院がモデルの 産業院で新産業創出

徳島県では高齢化がいち早く進んでおり、高齢化率は32・4%と全国で5番目の高さです。2014年8月に「地域と共に未来へ歩む徳島大学宣言」を発表し、持続可能な社会の実現を本学の最重要使命としたのは、そうした背景があります。現在、「創造的超高齢社会」をコンセプトに掲げ、県と連携して進めている「地方大学・地域産業創生事業」では、本学が強みを持つ光関連の研究分野で、産業振興、若者雇用創出をめざしています。

この他にも、地方創生に向けて本学では、「新産業創出」と「地域の活性化」に取り組んでいます。新産業創出では、研究成果を早急に事業化しやすい組織体制の構築が肝要です。そこで産官学連携体制を進化させ、学内特区「徳島大学産業院」（以下、産業院）を2018年4月に開設しました。そのモデルは大学病院です。大学病院では、医学部等での研究成果を生かした治療を行い収益を上げ、研究と治療と資金の好循環を形成しています。同様に産業院では、さまざまな分野の研究と社会実装と資金の好循環を形成し、研究成果の事業化・産業化を独立採算的に行うことを狙っています。産業院には、「研究開発事業部門」と「企画戦略部門」の2つの部門があります。研究開発や大学発ベンチャー企業設立等を推進する「研究開発事業部門」では、ベンチャー設立など産学連携に実績のある本学教員4人の他、特区ならではの弾力的な人事制度で招聘した企業の研究者4人も在籍し、

事業化に向けた研究を行っています。「企画戦略部門」は各研究の特許戦略やマーケティング支援の他、新規事業の企画立案などを担っています。ここでは、地域のニーズと研究シーズを結びつけるため、阿波銀行にも協力をいただいています。事業化にあたっては資金調達が課題です。これについては学外に（二社）大学支援機構を立ち上げ、クラウドファンディングで資金を募っています。今後は産業院発の新規事業を管理運営する（株）産業院を設立し、そこで出資者を集め、株の寄附により資金を大学に還元させる計画もあります。

は、地域連携のワンストップ窓口で受け付けた相談や要望などについて、各部署の特色を生かしながら取り組んでいます。例えば、徳島新聞社、徳島県信用保証協会との連携では、地域に根差したスモールビジネス養成講座「まちしごとファクトリー」を実施していますし、「創造的過疎」の考えのもとに町づくりを進める神山町では、インバウンドを推進するグローバル型地方人材育成プロジェクトに取り組んでいます。住民の高齢化による地域の衰退は深刻な問題ですが、地域や大学が持つ強みを生かすことで、創造的未來を描くことは可能でしょう。本学では今後も、大学の使命である「社会貢献」を通じて、地域と共に、高齢化を全ての人が幸せになるチャンスに変えることに邁進していきます。

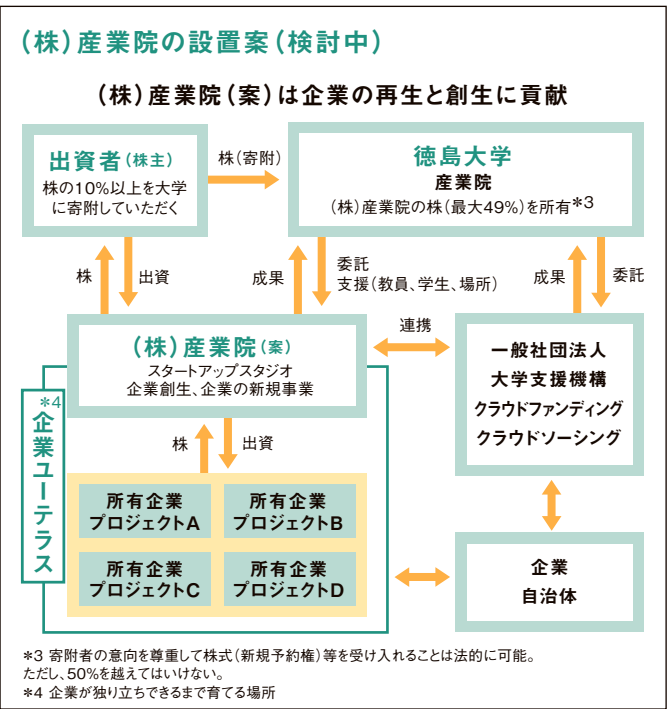
*1 「平成30年版高齢社会白書（全体版）」内閣府より
*2 過疎化を与件として受け入れ、外部から若者やクリエイティブな人材を誘致することで人口構造・人口構成を変化させ、多様な働き方や職種の展開を図ることで働く場としての価値を高め、農業だけに頼らない、バランスのとれた持続可能な地域をつくるという考え方。



学生数／約7500人
学部／総合科、医、歯、薬、理工、生物資源産業
大学院／総合科学教育部、医科学教育部、口腔科学教育部、薬科学教育部、栄養生命科学教育部、保健科学教育部、先端技術科学教育部、社会産業理工学研究部、医歯薬学研究部

「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」

主な連携先	徳島県、県内のLED関連企業、県内経済団体、農業協同組合中央会、県内金融機関等
コミットする地域課題	地方を担う若者が大幅に減少する中、“光”をめざして若者が集う徳島の実現に向け、若者の修学・就業の促進、光関連産業をはじめとした地域の活力の向上、持続的な発展をめざす
特徴的な取り組み、PJ	▶次世代光科学研究拠点として、「ポストLEDフォトンクス研究所」設置。光科学のトップレベル研究者を招聘しポストLEDに関する研究・開発を実施する ▶分野横断型大学院「創成科学研究科」設置（2020年）。さまざまな分野で光科学を活用できる人材を育成する ▶産官学共同研究促進のため「地域協働技術センター」設置。光応用製品・技術の社会実装をめざす
資金調達（補助金含む）	▶平成30年度「地方大学・地域産業創生交付金」（約5～6億円×5年間）▶クラウドファンディングの活用 ▶外部研究資金（産業界との連携）等
指標	▶光関連産業の製造品出荷額等の増加額1700億円（2017年：4500億円→2027年：6200億円）▶光関連産業の雇用者数の増加数5300人（2017年：1万1200人→2027年：1万6500人）▶専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業数累計125人（2027年）▶国際光工学会における教員数あたりの発表数2.5倍（2027年）



連携先に聞く！

課題解決の 当事者として 共に行動

阿波銀行 営業推進部 地方創生推進室
副部長 里 正彦



お互いの“得意”を持ち寄り、企業の課題解決に取り組む

当行は、2013年2月に徳島大学と産学連携の推進などを目的とした連携協定を締結しました。最初の8か月間は待ちの姿勢であったため、企業との面談は3社だけでしたが、大学と個別企業訪問を始めたことにより、最初の1か月だけで12社の面談と、6件の共同研究を実現できました。

銀行が知る企業の特性、大学の研究開発リソースを互いに持ち寄り、企業の課題解決を共に行う当事者として行動したことで、成果につながったと考えています。

この連携では顧客企業に対して技術面からも課題解決支援ができることにメリットを感じます。私は今、徳島大学産業院の招聘教授も務めており、産学連携の当事者の一人として、地域産業の発展に寄与したいと考えています。

知識と情報で 地域の発展に 貢献

一般社団法人徳島新聞社 事業局
地域連携推進室 橋本真味



大学の「知識」と新聞社の「情報」を生かした地域での連携

地元新聞社として、地域の人たちが地域の発展に向けて取り組む様子取材・報道するだけでなく、一緒に汗をかいて活動し、徳島を元気にしていきたいというのが、当社の地域連携に対する思いです。

徳島大学と当社は、2014年に地域貢献の推進に向けた連携協定を締結しました。そして、2015年からは地域での起業や担い手の育成を支援する「まちしごとファクトリー」を共に展開しています。この事業では幅広い世代の人たちが集まり交流します。私たちも一緒に「徳島の可能性」について考えています。大学の「知識」と新聞社の「情報」といった、それぞれの強みを生かしながら、地域力の向上に貢献していきたいと思っています。

Case Study

主体的に地元の課題解決を行う教育プログラムの構築

皇學館大学

伊勢志摩圏域3市5町と連携し、地域を支える人材育成のための教育に力を入れる皇學館大学。取り組みに至る背景と今後の展開を聞いた。



教育開発センター長 文学部教授 齋藤平

さいとうたいら ●三重県伊勢市出身。1992年皇學館大学大学院文学研究科博士後期課程退学。1992年皇學館大学助手。2000年皇學館大学文学部講師、2004年同助教授、2013年同教授・教育開発センター長。専門は日本語学。

人づくりを軸にした伊勢志摩圏域との連携

本学が地域連携に力を入れるようになったのはCOC事業への応募がきっかけです。これまでも学生ボランティアや市民講座の提供、自治体の審議会等への委員の派遣など、〝お手伝い〟はしていました。が、学生の出身地や就職先の7割は地元の大学として、地域連携はこのままでいいのか？——人文社会系の大学のため、モノづくりでは貢献はできません。しかし、人づくりならしている。議論の末、COC事業を通じて、地域と共に「地元で生活し地域の課題を主体的にとらえて考え抜く人材」を育てる「伊勢志摩定住自立圏共生学」教育プログラムを開発することにしました。

このプログラムは1年次は必修

で地域が持つ資源や直面する課題について学び、学年が進むにつれ地域インターンシップを行うなど実践的な内容になっています。地域には授業について意見をもらうほか、講師や場の提供など自治体職員や市民の協力を得ています。もう一つの目玉の取り組みは、課外活動のCLL活動です。自治体から依頼を受けて学生が地域の課題解決にあたります。こうした活動は、若者目線でのアイデア出しや〝お手伝い〟で終わってしまうケースも多いのですが、本学はこれを「学生の成長につなげる学修プログラム」と位置づけています。そのため、自治体には活動申込書に「どのような力がつくのか」「どのような成長が見込まれるのか」を明記してもらっています。

例えば、伊勢市議会からの「みんなの声を聞くには？PJ」では、

若者世代の市政への関心を高めるという課題について、学生が議員と討論を重ね、実際に高校生議会設置の立案まで行いました。このPJでは、現実の課題について、自分たちで解決策を考え抜いて提案する力や、議員など社会人とのコミュニケーションの取り方を学ぶことができたようです。

「地域の構成員」として果たす大学の役割

これらの活動を経て、行動力がついた学生たちが地元新聞社ヘイインターンシップを自ら申し込んだり、特産品づくりに携わった県外出身の学生がその町に就職したりなど、新たな動きも出ています。教員も研究テーマとして地域に関心が向くようになりました。私自身も専門の日本語について、これ

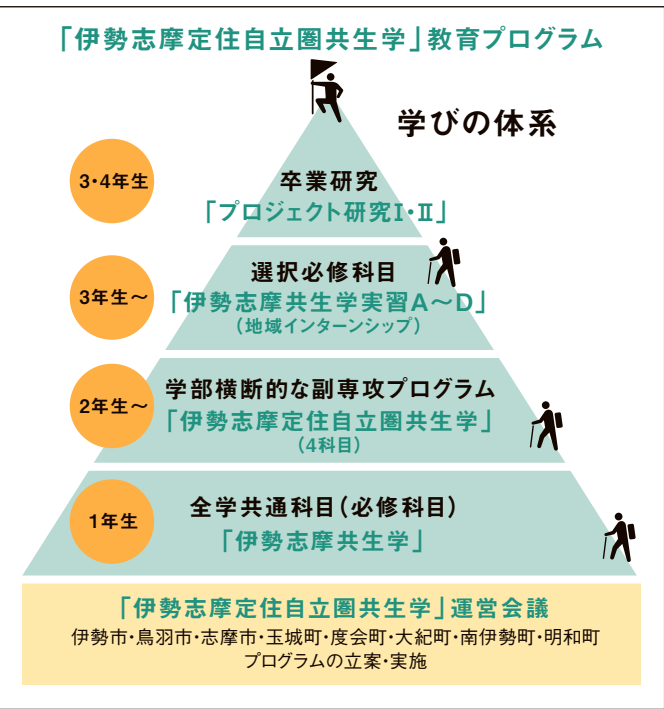
までは中央からの視点だったのが、地域での方言の発想についても取り組むようになりました。はじめて5年目、自治体からの相談が増え、ようやく地元から頼られる存在になったことを実感しています。というのも、自治体は以前、相談事は都市部の大学に持ち込んでいたからです。ある自治体の方からは「皇學館大学は、こんなにも一緒に活動してくれる大学だったんですね」と驚かれました。

COC事業としての活動は2018年度で終了しますが、この教育プログラムは継続していきます。多くの教職員が「大学も地域で生きる構成員」という思いを強くしている中、本プログラムの学修成果を測って根拠を示すことで、さらに全学レベルでの取り組みをめざしていきます。



学生数／約3000人
学部／文、教育、現代日本社会
大学院／文学、教育学
専攻科／神道

主な協定を結んだ連携先	伊勢志摩圏域の3市5町(伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町、明和町)
コミットする地域課題	卒業生の7割が三重県内で就職する大学として、少子高齢化による地域の衰退が最も進む地域の中で、1次産業関連事業やいわゆる6次産業、観光業、行政職等、その他地域振興事業に情熱と意欲をもって従事する地域人材「アクティブ・シチズン」の養成
特徴的な取り組み、PJ	▶「伊勢志摩定住自立圏共生学」教育プログラムによる地域人材育成。1年次:全学必修共通科目として「伊勢志摩共生学」、2年次:学部横断副専攻プログラム「伊勢志摩定住自立圏共生学」(4科目)、3年次以降の選択必修科目「伊勢志摩共生学実習」(地域インターンシップ)、3・4年次:各学科専門科目と圏域の課題解決学修の総合化「プロジェクト研究」▶CLL活動:圏内の地域での課題解決の取り組みに学生も共に参加する課外の学修プログラム
資金調達(補助金含む)	▶平成26年度地(知)の拠点整備事業(COC)
指標	▶地域をテーマとした卒業研究数40件(2014年)→65件(2017年)▶連携自治体内での就職者数60名(2014年)→79名(2017年)▶地域志向の科目数:10科目(2014年)→25科目(2017年)▶地域志向研究の取り組み件数:24件(2014年)→46件(2017年)



連携先に聞く!

学生の活動・提案が政策に。課題の観光、高齢化を大学と共に解決



伊勢市役所 情報戦略局参事兼企画調整課課長 辻 浩利

1985年伊勢市役所入庁。総合戦略、伊勢志摩定住自立圏、まち・ひと・しごと創生総合戦略などを担当。



CLL活動「伊勢おはい町防災プロジェクト」の様子。災害時の観光客の避難など、観光危機管理に取り組む

学生は市の課題を解決するアクティブ・シチズン

皇學館大学のCLL活動が地域の活性化や課題解決につながっているのは間違いなく、学生は自治体の課題に取り組むアクティブ・シチズンです。例えば伊勢市が進める観光施策の一つ、バリアフリー観光では、障がい者・高齢者への“おもてなしヘルパー”のしくみづくりに関わっていただき、また多くの観光客が訪れる伊勢神宮内宮周辺での観光防災の取り組みにも参画いただいたりしています。一方、インバウンドについては、伊勢の文化に関心の高い欧米人向けの情報発信に、大学の学術的研究が活用できるだけでなく、外国人留学生や海外協定校を通じた伊勢市のPR活動にも期待しています。

学生の街としての伊勢市、気軽に相談しあえる関係に

こうなる以前の皇學館大学は、実は市にとっては数居が高く、相談事があってもどこに声をかけていいのかかわからない存在でした。COC事業をきっかけに、今では市の問題を気軽に相談できる身近な存在です。また何より、中心部でさえ高齢者が3割を超えるこの町の中に、こんなにも活気ある若者が学ぶ大学があった、伊勢市は実は大学の町だったことに改めて気づかされました。助けてもらうばかりでなく、市の課題に取り組むことで、学生さんたちには、物事を見る目やコミュニケーション能力、行動力もつくのではないかと思います。COC事業では3市5町が集まる運営会議もあるため、大学を交えた市町間の情報交換の場にもなっています。

Case Study

教育効果を高める 地域を軸とした学修サイクル

日本文理大学

地域体験を学修サイクルに取り込んだ教育改革が、学内や地域の空気を変えつつある。

1年次の地域体験が 学びの意欲を引き出す

大学の地域連携の核となる大学COC事業では、豊かな心と課題解決力を持った地域創生人材「おいた、つくりびと」を育成しています。育成のベースは、3段階の学修サイクル。1年次に「体験交流活動」として、何はともあれ地域に出る。その経験を基に2年次以降、座学で「課題解決に必要な知識の修得」を行う。そして3、4年次に再び地域に出て、「課題解決型学修」を実践します。

このサイクルの肝は1年次の「体験交流活動」です。ボランティア活動などを通して学生は、「意外と地域のことを知らない」「社会経験がないので、うまく振舞えない」といったことに気づきます。するとその後は不足を補おう

と、目的意識を持って座学に臨むようになります。また、この活動を通して地域の人々も、未熟な面が多い学生を育てる気持ちで受け入れてくれるようになります。COC事業のパートナーである大分県、大分市、豊後大野市とは年に2回の「連携推進会議」を開催。学びを深めるための現場を紹介してもらったり、逆に自治体から課題を抱える現場を提案されたりと、ニーズとシーズを適合させる場になっています。

地域、学生、教員 それぞれに現れた変化

2000年代に入ってから本学は入学者数の減少が顕著となり、建学の精神「産学一致」に立ち返った新たな学びの形を模索していました。地域体験を軸とした教育改

革を行う案が固まりつつある頃、ちょうどCOC事業の公募告知がなされました。地域に協力を仰ぐ際は、「採択されなくても改革は実行する。採択された場合は補助金事業終了後も取り組みを続ける」と宣言しました。これが地域に好意的に受け止められ、信頼を築く第一歩となったのです。

学生が各自自治体に向いて学修成果の報告を行うようになったことも、地域との距離を縮めました。学生をゲスト扱いするのではなく、地域として学生を育てる視点から、よかった点、不十分だった点を率直に述べてもらっています。

学生の地域を見る目も変わりました。「少子高齢化」がピンとこない学生も、現場に入るとその意味がふに落ちて、やるべきことが見えてきます。地元企業とは初年次から会社訪問やゲスト講師等の

形で数多くの接点を設けたこともあり、COC事業開始時に31.3%だった県内就職率は、2017年度に41.7%まで伸びました。

しかし実は大学としての一番の収穫は、教員の変化です。住民と接しながら実践を重ねる学生たちの目の輝きはキャンパス内とは比べものにならず、彼らの成長を目に見えて実感することになりました。学生たちの意欲の高まりに対して、教育についても中途半端な準備では学生の真剣さに対応できません。自然と教育の質が高まるFDに近い効果も現れています。

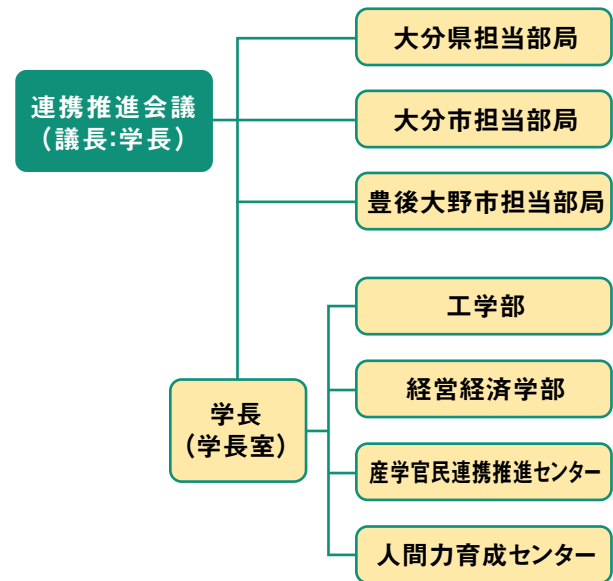
課題は、地域からのニーズの大きさ故の、引き際の難しさです。教育効果を考えれば、一か所同じ取り組みを長年続けることは望ましくありません。取り組み終了後も地域が自立的に活性化できる方法を探っています。



学生数／約2300人
学部／工、経営経済
大学院／工

協定を結んだ 主な連携先	大分県、大分市、豊後大野市、佐伯市 ※協定は質を重視し、厳選する方針。 連携先自体は県全域にわたる
コミットする 地域課題	▶小規模・高齢化が深刻な集落におけるコミュニティの維持・活性化▶人口減少社会を支えるための先進的な“ものづくり”▶自然の積極的な活用による保全と地域活性化(観光・教育)▶商店街の活性化による地域振興▶健康増進・生活支援によるコミュニティの維持▶NPO法人の活動・経営支援▶地域ブランドの発掘による交流人口の増加・産業の活性化(6次化)
特徴的な 取り組み、PJ	上記課題に対して52プロジェクト(2018年度)を実施 ▶豊後大野市大野町土師地区における住民と学生による地域コミュニティ維持活動▶地域に生きるものづくりの取り組み▶地域資源を活用した観光プロモーション活動▶総合型地域スポーツクラブの教室・イベントを通じた教育実践活動▶地域活性化プロジェクト「楽・楽マルシェ」の取り組み▶動画ニュース制作「地域の芽、学生が目 NBUビデオ通信」など
資金調達 (補助金含む)	▶補助金：COC事業(2014年度)、私立大学等改革総合支援事業
指標	▶地域志向科目数：26科目(2014年)→270科目(2018年)▶県内就職率：31.3%(2014年)→41.7%(2017年)▶地域志向のゼミ活動状況：22件(2015年)→34件(2018年)▶COC事業プロジェクトの進捗：31プロジェクト(2015年)→52プロジェクト(2018年)▶県民の自学に対する当事業分野の地域貢献度の評価：26.9%(2014年)→55.0%(2018年)▶地域向け公開講座数ほか、地域志向科目を履修した学生の満足度、ジェネリックスキルの育成(外部アセスメントによる測定)など

COC事業の連携推進会議の実施体制



連携先に聞く!

目的が一致して意気投合 互いの強みを生かし合い 人口減少・高齢化に立ち向かう

大分県企画振興部 審議監兼政策企画課長 磯田 健

1987年大分県採用、行政改革や地域振興等を経験。
2014年企画振興部観光・地域局観光地域振興課参事。
2015年同局地域活力応援室長、2016年企画振興部政策企画課長、2018年より現職。



深刻な地域課題に対する驚きの提案

大分県は集落の小規模・高齢化の問題が他の自治体よりも早く顕在化したため、2008年には「小規模集落対策元年」として、全国に先駆けて県レベルで対策を行う方針を打ち出しました。行政から見ると、若者の力と研究力を持つ大学は小規模集落の維持・活性化に取り組むうえで非常に魅力的な存在です。日本文理大学から、今後の大学のあり方を考える中でパイロットケースとして集落に入りたいというお話があった頃、県も大学との連携を模索していました。地域の課題解決を教育・研究の素材にするという発想には驚いたものの、めざす目的は同じ。すぐに意気投合しました。

若者の力や研究力を生かした課題へのアプローチは行政



豊後大野市千歳地区の交流活動拠点、楽らく広場「ひょうたん」では、学生が七夕会などのレクリエーション活動を企画

にはできません。一方で、行政には地域の情報があり、大学に現場を紹介したり、他人が集落に来ることに不安を感じる住民と顔つなぎをしたりはできます。豊後大野市をはじめ学生が活動した集落からは「住民の顔が変わり、生き生きしてきた」と言われるほど、今や大学は頼りになる存在です。

地域を支える同志として歩みを共にしたい

日本の大学は大都市も地方も同じ方向を向いていて、アメリカのコミュニティ・カレッジのように研究成果を地域に活用し、地域を支える人材を育てるというスタイルが少ない気がします。行政、企業、住民と共に大学が、それぞれ得意分野を持つ「同志」として、地域の発展に寄与する役割を持つようになってくれば、これほど心強いことはありません。



学長室長
教育推進センター長
工学部建築学科教授
よしむらみつり●2003年広島大学大学院工学研究科環境工学専攻博士課程後期修了。同年日本文理大学工学部講師に着任。基礎学力支援センター長、人間力育成センター長などを経て2014年建築学科教授、学長室長に。2017年より教育推進センター長。研究分野は交通計画・まちづくりなど。

吉村充功

主な地域連携推進事業選定例一覧

地域連携を推進するための補助金事業に選定された大学の取り組みを紹介する。
今後、これらの事業に応募しようという大学、地元との地域連携の形を模索している大学は参考にしてほしい。

〈内閣官房・内閣府〉地方大学・地域産業創生交付金									
分野	事業名	申請自治体	大学等	企業等	概要	KPI	期間	2018年度 交付決定額／ 2018年度 交付対象事業費	総事業費
製造業 （製薬）	「くすりのシリコンバレーTOYAMA」 創造計画	富山県	富山大学、 富山県立大学	北陸経済連合会、富山県商工会議所連合会、富山 県経営者協会、富山県薬業連合会等	▶「世界の薬都」スイス・パゼル地域をモデルに、「くすりのとやま」のブランドを確 立すべく、富山大学、富山県立大学、県薬事総合研究開発センター、県薬業連合 会等が連携。製剤分野、創薬分野（免疫学）等に重点化し、医薬品生産金額1兆 円をめざす	▶産学官金労言および外部有識者からなる「とやま未来創造県民会議」におい てPDCAサイクルによる事業の検証を実施▶医薬品産業の医薬品生産金額の 増加額3,600億円▶医薬品産業の雇用者数の増加数4800人▶サマースク ール受講生の地元就職累計48人▶県内大学卒業生の地元就職数の増加累計 238人▶（富山大学）西洋医学と伝統医学の統合分野を含む、組織対組織 の連携協力協定等の締結数の増加累計19件、トップレベル人材の招へい、海外 大学とのダブルディグリープログラムの整備、大学院教育組織を一体的・抜本的 に再編、医薬理工連携教育部（仮称）を設置等▶（富山県立大学）国際学会・シ ンポジウムの開催数累計10回、トップレベル人材の招へい、生物工学研究セン ターを「生物・医薬品工学研究センター」に改組・拡充、大学院修士課程の生物 工学専攻を「生物・医薬品工学専攻（仮称）」に改組・定員増等	5年間	6.6億円／ 10.2億円	47億円
製造業 （航空宇宙）	日本一の航空宇宙産業クラスター形成を 目指す生産技術の人材育成・研究開発	岐阜県	岐阜大学、 岐阜工業高等 専門学校	各務原市、岐阜県研究開発財団、川崎重工業（株） 航空宇宙システムカンパニー、ナブテスコ（株）航空宇 宙カンパニー、恵那機器（株）、（株）水野鉄工所、日本 プレス工業（株）、川崎岐阜協同組合、（株）大垣共立 銀行、（株）十六銀行	▶航空宇宙産業の地域中核産業としての発展と、同産業に関連する事業者の増 加、特に若者雇用の創出を図るため、人材育成・研究開発拠点「航空宇宙生産 技術開発センター」を岐阜大学に整備し、国内初となる航空宇宙産業の生産技 術に関する体系的な教育と生産技術の最先端研究を実施する	▶航空宇宙産業の製造品出荷額の増加額2644億円▶航空宇宙産業の雇用 者数の増加数2000人▶生産技術人材育成プログラム受講生の地元就職・起業 数216人▶岐阜大学内に航空宇宙生産技術開発センターを設置▶航空宇宙産 業の労働生産性の上昇率18％▶研究成果の現場導入数累計33件▶研究開 発事業による特許出願数累計40件▶生産技術人材育成プログラムを受講する 高専生・社会人技術者数累計105人	5年間	7530万円／ 1.2億円	26.7億円
製造業 （鉄鋼）	先端金属素材グローバル拠点の創出 ーNext Generation TATARA Projectー	島根県	島根大学、 松江工業高等 専門学校	日立金属（株）、SUSANOO、協同組合島根県鐵工 会、（株）山陰合同銀行等	▶島根の素材力（超耐熱合金）を生かして、エンジンなどの重要部材の受注拡大 をめざし、新素材の開発と新技術の確立を進める▶世界最大級の生産拠点であ る、アモルファス合金箔（優れた磁気特性により世界最高クラスの省エネ性能 を持つ製品を生み出す金属材料）の難加工性を克服し、産学官が連携してアモル ファスモーターコアの量産化技術を確立し、生産拠点化を実現する▶島根大学内 に、先端素材共同研究所（仮称）を設置▶学部や大学院の改組により金属材料 に特化した教育体制を整備するとともに、インターンシップ、実践的なMOTプロ グラム、英語による工学授業など魅力のある人材育成プログラムを開発▶事業拡大 と「学」の高度専門人材育成の取り組みを運動させることで、当地域での若者の 雇用創出と人材育成の好循環を創出	▶特殊鋼関連産業の売上額の増加額730億円▶特殊鋼関連産業の雇用者数 の増加数680人▶専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業数50人▶ 2019年地元企業との産学連携の拠点として「先端素材研究所」を設置▶2020 年他分野学生をものづくり専門人材に育成する「副専攻プログラム」を開設▶ 2021年大学院自然科学研究科理工学専攻に、マテリアル創成工学コースを設 置▶2022年総合理工学部を改組し、マテリアル創成工学科を設置	5年間	1.5億円／ 2.4億円	60億円
製造業 （輸送用機械器具）	ひろしまものづくりデジタルイノベーション 創出プログラム	広島県	広島大学、 県立広島大学、 広島市立大学	中国経済連合会、広島県商工会議所連合会、 （株）広島銀行	▶広島を自動車に関する独創的技術と文化を追い求める人々が集まり、世界を驚 かせる技術と文化が持続的に生み出される聖地にする▶産業・行政・教育が一体 になり、イノベーションを起こす人材をあらゆる世代で育成することにより、ものづくり を通じて地域が幸せになる▶広島ならではの産学官連携モデルが日本における 「地方創生」のリードモデルとなり、世界のベンチマークとなる	▶輸送用機械器具製造業の生産額の増加額8600億円▶輸送用機械器具製造業におけ る雇用者数の増加数4233人▶専門人材育成プログラム受講生の地元就職数年50人▶ 2027年度広島大学に「情報科学プログラム（仮称）」および「デジタルイノベーションプロ グラム（仮称）」を設置▶モデルベース開発等の導入企業数累計90社▶「デジタルものづくり 研究センター」における研究プロジェクトへの参画者数180人▶エクステンションプログラ ムの受講者数72人▶モデルベースリサーチ等に関する論文数および学会発表数累計500件	5年間	6.9億円／ 10.6億円	50.6億円
光関連産業	次世代“光”創出・応用による 産業振興・若者雇用創出計画	徳島県	徳島大学、 四国大学、 阿南工業高等 専門学校	とくしま産業振興機構、日亜化学工業（株）、日本フネ ン（株）、徳島県商工会議所連合会、徳島県商工会 連合会、徳島県中小企業団体中央会、徳島経済同 友会、徳島県経営者協会、徳島県農業協同組合中 央会、（株）阿波銀行、（株）徳島銀行、（株）日本政策 金融公庫、徳島県信用保証協会	▶「光科学を学ぶなら徳島!」「光産業を仕事にするなら徳島!」と“光”をめざして若 者が集う徳島の実現に向け、若者の修学および就業の促進、光関連産業をはじめ とした地域の活力の向上および持続的な発展、地方創生の実現を図るため、現 状・課題をふまえ、中長期的な地域の将来像を描き、その実現のために、地域の産 学金官の各主体が総力を挙げ一丸となって達成をめざす	▶光関連産業の製造品出荷額等の増加額1700億円▶光関連産業の雇用者 数の増加数5300人▶専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業数累 計125人▶ポストLEDフォトリソニクス研究所設置▶トップレベル研究者招へい▶分 野横断型大学院「創成科学研究科」を創設	5年間	6.2億円／ 10.6億円	50.1億円
農業 （施設園芸農業）	“IoP (Internet of Plants)”が導く 「Next 次世代型施設園芸農業」への進化	高知県	高知大学、 高知工科大学	高知県農業協同組合中央会、高知県園芸農業協同 組合連合会、高知県工業会、（株）四国銀行、（株）高 知銀行、高知県IoT推進ラボ研究会	▶「次世代型施設園芸システム」を、多様な園芸作物の生理・生育情報のAIによ る可視化と利活用を実現する「IoP (Internet of Plants)」等の最先端の研究に より、「Next次世代型」として飛躍的に進化▶作物生産を決定づける光合成等の 生理情報に基づく生育予測や営農管理等を可能とすることで、本県の施設園芸 農業の「超高収量・高品質化」「超省力化・省エネルギー化」「高付加価値化」を 促進し、若者が夢や希望を叶えられる持続可能な産業として飛躍的な発展を図る ▶農業分野において、政府が掲げる「Society5.0」の実現につなげる▶Next次 世代型ハウスに装備する機器やシステムを開発し、県内だけでなく、県外・海外に も販売していくことで、施設園芸関連産業群の創出・集積を図る▶トップレベルの 人材招へいによる最先端の研究と運動した新たな教育プログラム▶施設園芸農 業やアグリフードに関する最先端の研究を行う人材や高度な技術や知識を持った 農業の担い手を育成▶取り組みを通じて、若者の定着・増加をめざす	▶施設野菜の労働生産性を5年後に5％アップ、10年後に20％アップ▶売り上 げ3000万円以上の販売農家戸数を5年後に4割増加、10年後に倍増▶野菜の 産出額を5年後に56億円増加、10年後に130億円増加▶農業現場への雇用就 農者を累計で5年後に430人増加、10年後に1000人増加▶Next次世代型ハ ウスに装備する機器・システムの2018年度からの累計販売額を5年後に16.5億 円、10年後に100億円▶専門人材育成プログラムの受講生の地元就職・起業 数を累計で5年後に40人、10年後に100人▶IoP研究に関連する学術論文数を 累計で5年後に50編、10年後に100編▶（高知大学）キラリと光る地方大学とし ての広報（広告換算値）を5年後に2.5億円、10年後に4.5億円、大学院（修士課 程）への社会人および留学生受け入れ人数を累計で5年後に48人、10年後に 113人	5年間	4.8億円／ 6.8億円	42億円
製造業 （産業用ロボット）	革新的ロボットテクノロジーを活用した ものづくり企業の 生産性革命実現プロジェクト	北九州市	九州工業大学	北九州産業学術推進機構、（株）安川電機、（株）福 岡銀行等	▶産業用ロボットのトップメーカーである（株）安川電機とロボット関連技術に強み を持つ九州工業大学を中心に、人と同じ作業ができる自律作業ロボットの研究開 発を行い、地域の中小企業も含めたものづくり企業の生産性革命を起こすプロ ジェクト▶本市に整備予定の「安川テクノロジーセンタ」（仮称）と九州工業大学が 連携して研究開発を行う▶北九州学術研究都市に整備する「北九州市生産性 向上支援センター」（仮称）では、最先端技術を地域企業に導入するとともに、研 究開発を現場環境で検証し結果をフィードバックすることで実用性の高い研究成 果につなげる▶九州工業大学は企業と連携し高い技術を生かした研究開発を進 めるとともに、現場で活躍できる人材の育成を行う▶中小企業の現場におけるロ ボット導入を進める現場主義・実践主義のプログラムを実施	▶市内ロボット関連産業の売上高を10年間で倍増、3200億円▶市内ロボット関 連産業の雇用者数の増加数10年間で300人▶専門人材育成プログラム受講 生の地元就職数年平均増加率9％▶（九州工業大学）2018年度情報工学科に 「ロボティクスコース」を設置、2019年度工学科に「インテリジェンスロボティクスモ ジュール」を設置、共同研究講座10講座、クロスアポイントメント適用10人▶先導 設備等導入計画認定件数の増加数3年間で250件▶ロボット産業専門人材の 育成輩出の増加数10年間で400人▶北九州市内大学生生等の地元就職率 30％をめざす▶九州工業大学に所属する知能ロボティクス研究者数を5年間で 国内トップレベル（3位以内）に▶九州工業大学と世界的産業用ロボットメーカ ーの論文の引用件数（FWCI）を2022 年に2.79に	5年間	1350万円／ 2600万円	120億円

*2018年度事業選定分。「地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画の認定について」（内閣府）を基に編集部で作成

〈文部科学省〉私立大学等改革総合支援事業タイプ5プラットフォーム形成			
プラットフォーム名称	参加大学等	自治体・企業等	主な取り組み
キャンパス・コンソーシアム函館	函館大学、函館短期大学、函館大谷短期大学、ロシア極東連邦総合大学函館校(専修学校)、北海道大学大学院水産科学研究院・水産科学院・水産学部、北海道教育大学教育学部函館校、函館工業高等専門学校、公立はこだて未来大学	函館市、函館商工会議所	▶単位互換・集中講義制度▶合同公開講座「函館学」▶高等教育機関合同研究発表会HAKODATEアカデミックリンク開催▶図書館連携▶出前講義▶合同SD・IR研修▶第15回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム開催(全国大学コンソーシアム協議会と共催)
青森市産官学連携プラットフォーム	青森明の星短期大学、青森大学、青森中央短期大学、青森中央学院大学、青森公立大学、青森県立保健大学	青森市、青森商工会議所	▶共同オープンキャンパス▶共同学生募集▶地元の資源を生かしたヘルスツーリズムの開発▶ロサンゼルスねぶた参加▶共同FD・SD▶共同研究▶AOMORISIX合同研究・学修発表会▶防災のあり方検討会議▶企業セミナーなど
宇都宮市創造都市研究センター	宇都宮共和大学、文星芸術大学、作新学院大学、帝京大学、宇都宮大学	宇都宮市、宇都宮商工会議所、宇都宮市商店街連盟、トヨタウッドユーホーム、宇都宮まちづくり推進機構、とちぎユースポーターズネットワーク	▶地域就職支援センターを設置し、形成大学学生の地元就職を支援▶社会人キャリア形成プログラムを策定し、社会人リカレント教育に取り組む、地域から求められる人材の育成▶高等教育の質の向上に向け、教育課程の共同編成等について協議▶第1回「創造都市宇都宮都市圏」記念イベントの開催(〜クリエイティブシティ・シンポジウム:産学官連携による創造都市を目指した特色ある地域づくり)▶宇都宮市創造都市研究センター開設記念「シティライフ学シンポジウム」▶クリエイティブシティ・フォーラム〜アーティスト・若者の集うまちづくり〜
静岡市文教エリア等の発展に向けた相互連携協議会	常葉大学、静岡英和学院大学、静岡県立大学、静岡大学、常葉大学短期大学部、静岡英和学院大学短期大学部、静岡県立大学短期大学部	静岡市、静岡商工会議所、I Love しずおか協議会	▶学生の地域連携活動▶教育面での連携▶教職員の交流▶産学官連携の研究推進▶学生支援▶学生募集活動での連携▶地域住民支援▶学生の就職活動促進▶地域のリスクマネジメント体制の検討・構築
豊田市高等教育活性化推進プラットフォーム	中京大学、日本赤十字豊田看護大学、愛知工業大学、豊田工業高等専門学校	豊田市、一般社団法人ツーリズムとよた	▶学生によるまちづくりの提案▶学生ラグビーワールドカップボランティア▶豊田市役所へのインターンシップ▶トヨタ自動車ラグビー部へのインターンシップ▶地域住民の体育館、運動施設等の利用促進▶学生消防団による防災活動▶高校、小中学校への出前授業▶地域の子どもの体力づくり教室、子どもスポーツフェスタ▶地域住民への公開講座▶プラットフォームによる共同のFD・SD
大学コンソーシアム京都	立命館大学、大谷大学、龍谷大学、京都産業大学、佛教大学、京都光華女子大学、京都ノートルダム女子大学、京都学園大学、京都橘大学、京都光華女子大学短期大学部、大谷大学短期大学部、京都文教大学、京都外国語大学、平安女学院大学短期大学部、平安女学院大学、嵯峨美術短期大学、京都精華大学、京都女子大学、京都造形芸術大学、嵯峨美術大学、京都文教短期大学、大阪医科大学、京都華頂大学、華頂短期大学、成安造形大学、京都外国語短期大学、花園大学、龍谷大学短期大学部、京都美術工芸大学、放送大学、京都薬科大学、種智院大学、同志社大学、同志社女子大学、明治国際医療大学、京都情報大学院大学、京都医療科学大学、京都看護大学、池坊短期大学、京都西山短期大学、京都経済短期大学、京都聖母学院短期大学、京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、京都市立芸術大学、京都府立大学、京都府立医科大学、福知山公立大学	京都府、京都市、京都商工会議所、京都経済同友会、京都経営者協会、京都工業会	▶大学間連携による教育プログラムの充実(単位互換事業、インターンシップ事業、生涯学習事業、高大連携事業)▶大学の発展を支える教職員の育成(FD事業、SD事業、障がい学生支援事業)▶大学のまち京都・学生のまち京都活性化(学生交流事業、都市政策関連事業)▶国際交流プログラムの充実(留学生支援・交流促進、留学生受け入れ体制の強化、学生の海外派遣、グローバル化に対応した大学教職員の育成)▶調査・研究機能の再構築
ひょうご産官学連携協議会	明石工業高等専門学校、芦屋大学、芦屋学園短期大学、大手前大学、関西国際大学、関西福祉大学、関西学院大学、聖和短期大学、甲南大学、甲南女子大学、神戸大学、神戸医療福祉大学、神戸海星女子学院大学、神戸学院大学、神戸芸術工科大学、神戸国際大学、神戸市外国語大学、神戸市看護大学、神戸松蔭女子学院大学、神戸女子学院大学、神戸女子大学、神戸女子短期大学、神戸親和女子大学、神戸常盤大学、神戸常盤大学短期大学部、神戸薬科大学、神戸山手大学、神戸山手短期大学、園田学園女子大学、園田学園女子短期大学部、宝塚大学、宝塚医療大学、姫路大学、姫路獨協大学、兵庫大学、兵庫大学短期大学部、兵庫医療大学、兵庫教育大学、兵庫県立大学、流通科学大学	兵庫県、兵庫県商工会連合会、兵庫県中小企業家同友会等	▶留学生支援プログラム(ひょうご留学生インターンシップ)▶県内企業の海外事業展開に係る留学生生活用事業▶大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職支援事業▶模擬国連演習▶学生海外派遣プログラム▶兵庫県英語プレゼンテーション・コンテスト▶学生プロジェクト事業「キッズフェスティバル」▶学生ボランティア事業▶防災・災害復興支援学生ボランティア育成事業▶FD・SDセミナー▶コンソ加盟校教職員を対象とした講演会・研修会の開催▶単位互換事業▶高大連携事業(ひょうご高校大学コンソーシアム)▶兵庫国際交流会館における国際交流拠点推進事業
とっとりプラットフォーム5+α	鳥取短期大学、鳥取看護大学、鳥取大学、公立鳥取環境大学、米子工業高等専門学校	鳥取県、倉吉市、鳥取商工会議所、倉吉商工会議所、米子商工会議所、境港商工会議所、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会、鳥取県社会福祉協議会、鳥取県看護協会	▶正規雇用1万人チャレンジ計画の推進会議への参加▶県内企業の共同就職フェアの推進▶県内高等教育機関のパネルを高校内へ展示推進▶単位互換科目の検討協議▶eラーニング授業の検討、実施、広報、調査▶とっとりインターンシップフェスティバル、合同企業説明会の開催▶地域学科目(鳥取学等)eラーニングの導入▶講座内容、講師、会場の協議検討会議の開催▶受講生に対するアンケート調査実施▶女性雇用に関する共同研究の支援▶中部地震復興会議への参画▶リスクマネジメント体制に関する共同研究の支援▶少子化対策の共同研究の支援▶産業人材育成センター委託事業の推進▶履修証明プログラムの導入検討▶社会人の学びやすいくみの導入と推進(共同研究支援)▶共同FD・SD研修会の実施▶こども食堂・学習支援に関する合同説明会、募集チラシの作成
九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム	西九州大学、西九州大学短期大学部、佐賀女子短期大学、長崎短期大学、長崎国際大学、長崎総合科学大学、活水女子大学、長崎外国語大学、九州龍谷短期大学、長崎ウエスレヤン大学、長崎女子短期大学、精華女子短期大学、香蘭女子短期大学、長崎純心大学、長崎大学、佐賀大学、長崎県立大学	長崎県・佐賀県・佐世保市、長崎経済同友会、佐賀県商工会議所連合会	▶「大学教育の質向上」「地域活性化のための人材育成」「地域ニーズへの対応」を3つの柱として、地域課題解決のために、「健康・医療・福祉」「子ども育成」「国際交流・観光・まちづくり」「地域産業活性化」の4つのアプローチから地域と協働して事業推進する。具体的には、IT環境を活用した教材開発、自治体との健康づくり活動、子どもの貧困問題等の共同研究、地域観光の研究、防減災プログラムなど

*2017年度事業選定分。2018年度では上記に加え、新たに世田谷プラットフォーム、ネットワーク大学コンソーシアム岐阜、大阪府内地域連携プラットフォーム、大学等による「おおいた創生」推進協議会、山形県未来創造プラットフォーム、めぶく、プラットフォーム前橋、ちは産学官連携プラットフォーム、埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)、千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム、金沢市近郊 私立大学等の特色化推進プラットフォーム、福井県産官連携プラットフォーム、プラットフォームふじのくに地域・大学コンソーシアム、彦根・長浜地域における学術文化教育基盤形成を目的とした大学・短期大学・地域連携プラットフォーム、大学コンソーシアム熊本が選定されている

〈内閣官房・内閣府〉地方と東京圏の大学生対流促進事業				
事業名	申請大学／協働大学	事業概要	具体的な取り組み	交付額
うまげなかがわ 感じてみまい！ うどん県住みます 学生プロジェクト	香川大学／ 芝浦工業大学	香川大学創造工学部および芝浦工業大学デザイン工学部は、「デザイン思考」「創造的なデザイン能力」の育成という点で共通する部分が多い。香川大学が課題とする「国際的な視野」の養成を芝浦工業大学の「グローバルPBL」で補い、また芝浦工業大学が課題とする「自治体との連携」や「日本における地域課題の解決をめざした取り組み」については、香川大学の「インターンシップ科目」「瀬戸内地域活性化プロジェクト」や「産学協創工学」で補う。香川大学が実績を有するeラーニングや、「瀬戸内国際芸術祭」「東京オリンピック」などそれぞれの地域に特有のイベントに関連したプロジェクトも実施する	▶4泊5日の日程で、小豆島の課題発見・解決をテーマにしたフィールドワーク実施(香川大学生9人、芝浦工業大学生28人) ▶半年程度の長期プログラムでは、香川大学で地域を題材とした授業科目やフィールドワーク型科目の展開、地域企業との共同研究を実施(芝浦工業大学生4人) ▶3月には、東京オリンピックをテーマにしたフィールドワークや色彩をテーマにしたグローバルPBLを実施	3000万円
沖縄創生まじゅんプロジェクト	関東学院大学／ 沖縄大学	▶遠隔システムによる2大学同時開講科目、副専攻制度等の短期プログラムの設置により沖縄志向を高める学生対流を促進する▶共生・共創という理念の同じ2大学が地方公共団体や企業と連携し、観光資源発掘や地場産業体験型学修等の社会をフィールドとした独自プログラムを構築し、沖縄の魅力発信に寄与する▶地域の魅力に触れるだけでなく、沖縄式地域円卓会議等の場を通じて実際に政策提案を行うなど、講義形式にPBLを組み合わせたプログラムにより、地域が抱える課題解決に貢献できる地域リーダーを育成する	▶相互に1年間国内留学しながら自治体や企業と連携。2018年度は関東学院大学の学生は4人、沖縄大学の学生1人がこの制度に参加▶夏期休業期間を利用した短期で参加が可能な「沖縄魅力発見プログラム」に、関東学院大学の学生が6人参加▶2019年度後期より沖縄大学と関東学院大学の同時遠隔中継で履修可能な「地域創生特論(沖縄)」開講▶「地場産業(泡盛)体験型学修」「観光資源発掘実践プログラム」で沖縄の魅力発信に取り組む他、「子どもの貧困対策実践プログラム」「沖縄式地域円卓会議」では沖縄固有の課題に地域と協力して政策提案を行う▶2018年10月から事務職員の相互派遣スタート	1579.3万円
フィールドから 学ぶ産学官協働 3大学地域 人材育成 プロジェクト	大正大学／ 静岡産業大学、 島根大学	東京圏にある大正大学と地方に所在する静岡産業大学および島根大学とが協働し、学生を対流等させることで、産学官連携によるフィールドワークや単位互換を前提とする科目履修を行い、現在地域が抱えている諸問題の発見と課題解決に向けて、提案力の養成を行う。また、こうした事業を契機としてさらなる大学間ネットワークを構築・拡大していくことによって、学生の交流を深め、東京の学生が地方へ遠流・定着し、地域創生をけん引する高度で知的な職業人として活躍する人材の輩出をめざす	▶長期プログラム(単位互換)は秋に40日間の地域学習としてその地域の事業学習と現地視察を行うとともに、静岡県藤枝市では静岡産業大学の、島根県益田市では島根大学の地域学を中心とした学びを修める。また、両地域からの学生は東京に滞在し、豊島区でフィールド学習および大正大学での授業を履修する▶短期プログラムは夏と春の年2回、静岡県藤枝市、島根県益田市で、それぞれ5日間の調査、実習、ヒアリング等の活動を行う	3580万円
東京から沖縄へ、 沖縄創生のための 課題解決型 人材育成 プログラム	法政大学／ 沖縄大学、 名城大学	沖縄を理解するうえで、固有の文化・歴史を学ぶことは不可欠であり、また、地域振興・持続可能な社会の構築のためには、産業構造や自然環境・災害の理解が重要である。本プロジェクトでは、東京圏と沖縄、沖縄の本島と離島の関係と比較研究し、沖縄の抱える課題を考え関心を喚起することで、沖縄への人の流れを創出する。そのために、沖縄を理解・体験する PBLをベースに、3大学の幅広い学び、地域連携プログラム、「沖縄」「千代田区」をフィールドとした課題解決型フィールドワークを通じて、比較研究も取り入れつつ、沖縄の持続可能な社会の構築を実現する人材を育成する。加えて沖縄に若者が根付くことを目的としたインターンシップを実施する	▶1年または半年の単位互換長期学生交流プログラム ▶沖縄と千代田区を比較研究する課題解決型短期フィールドワーク(各1週間) ▶東京で沖縄の持続可能な発展を考える「沖縄の魅力発見シンポジウム」 ▶沖縄県内でのインターンシップ	2048.8万円
「Mirai プロジェクト」 を中心とした やまなしキャリア デザインの推進	山梨県立大学／ 拓殖大学	「グローバルな知の拠点」をめざす山梨県立大学が、文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」における「地域教養」および「ツーリズムコース」の教育プログラムを活用し、「地域に根ざす大学」をめざす拓殖大学との協働により、長期は実践型授業科目「Mirai プロジェクト」、短期は「やまなし未来計画フォーラム」を中心とした地元企業などとの交流機会を提供する。また、国際協力、観光、農業およびデザインなどの専門的な教育プログラムを持つ拓殖大学は、山梨県立大学の学生に専門的な学びの機会を提供することで実践教育の質の向上を図る。以上により、相互にメリットのある連携関係を構築する	▶山梨県の魅力を発信し、伝えることを目的とした、情報発信の拠点としてCasaPrismaを設置▶6つのMiraiプロジェクトを担当教員および外部コーディネーターにより実施▶空き家で「つながらず住まい」プロジェクトで新たな空き家活用の提案▶外国人観光客向けに「日常」を体験するツアーの企画・実施▶地域資源の掘り起こしと学生視点での新商品の開発サポートを行う笛吹市八代地区活性化プロジェクト▶芦川活性化プロジェクト▶物語・ストーリーの再発見／再編集／再構築を通じたブランディング実践▶学生主体のまちづくり活動合同ゼミ「新しい地方創生のカタチづくり」	3000万円
桜の大学間交流 が創り出す 「インバウンド 都市沖縄」 振興プロジェクト	桜美林大学／ 名城大学	これまで桜美林大学と名城大学で行われてきた大学間交流事業を発展させ、沖縄の産業振興に向けた大学間交流とし、日本一のインバウンド都市沖縄の担い手となるようカリキュラム設計を両校で設け、沖縄の産業振興に貢献できる人材を送り出すプロジェクトを実施する	▶1年または半年の長期プログラム「SAKURA沖縄プロジェクト科目」 ▶桜美林大学の科目「地域社会参加(沖縄学入門)」履修者が事前学修した内容を現地で1週間、体験実習する独自の短期研修プログラム	917.9万円

*2018年度事業選定分

7

これからの地域連携 7つのポイント

まとめ



地域に「存在」するだけではそのコミュニティのメンバーにはなれない。大学のリソースを総動員して地域の課題解決にコミットすることで、結果的に大学が地域にとってなくてはならない存在になり、地域が自学の教育・研究、そして経営を支える基盤となるのではないか。

これまで

これから

1 取り組み方

一部の学部や部署、
各教員任せ

経営戦略として計画的に、
全学体制で取り組む

大学としての意思決定と全学推進のための中心となる窓口をつくれば地域も相談しやすくなる

2 連携協定

とりあえず所在地周辺の
自治体と数多く結ぶ

お互いの課題が一致し、リソース
を生かせる自治体と手を組む

実体がない「名ばかり」協定では意味がない。協力関係を築きやすい地域と手を組もう

3 企画の発想

大学の教育・研究
シーズありき

地域の課題、事情といった
地域のニーズ主導

大学のシーズありきでは地域の課題は解決できない。地域の現場に入り、そのニーズから発想を

4 継続性

一時的、イベント的

継続的、持続的

地域の持続可能性を高めるためには継続性が重要だ。そのためには、組織として取り組もう

5 立場

学識経験者枠、お手伝い

地域コミュニティの一員、当事者

第三者的な立場ではなく、その地域の当事者としてコミットしよう

6 ヒトモノカネ

学内でやりくり

大学、自治体や地域の産業界、
市民などがお互い出し合う

自学だけで賄っていては継続性は低い。地域のさまざまなステークホルダーにも協力を願おう

7 指標

学内の各種評価だけ

地域の各ステークホルダーから
の評価

地域の課題がどこまで解決できたかどうか？ 現実的、具体的な指標の設定を